

100 年 先 も 誠 実



株式会社福田組
〒951-8668 新潟県新潟市中央区一番堀通町3-10
TEL 025-266-9111
ホームページ <https://www.fkd.co.jp/>



環境に配慮した
FSC®認証紙と
植物油インキを
使用しています。



2025

FUKUDA REPORT

統合報告書

「100年先も誠実」

社是

わが社は誠実と創造をもって事にあたり
建設を通じ社会に貢献します

経営理念

わが社は挑戦する企業体質のもと
人間と環境を大切にし 感動的価値の創造をめざします

当社が目指すべきもの



目次

イントロダクション

- 01 社是・経営理念 / 目次・編集方針等
- 03 福田組のあゆみ
- 05 事業概況
- 07 At a Glance

価値創造

- 09 トップメッセージ
- 13 価値創造プロセス

成長戦略

- 15 中期経営計画 2025
- 17 グループトップメッセージ
- 19 事業別概況 土木工事
- 21 施工事例紹介 1
- 23 事業別概況 建築工事
- 25 施工事例紹介 2
- 27 事業別概況 不動産
- 28 財務責任者メッセージ

サステナビリティ

- 29 サステナビリティマネジメント
- 31 環境への取り組み
- 35 ESGトピックス
- 37 社会への取り組み
- 39 安全・品質に対する取り組み
- 40 コーポレート・ガバナンス
- 42 リスクマネジメント

データセクション

- 43 グループ会社紹介
- 47 会社概要／株式情報

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするマルチ・ステークホルダーの皆様に対し、当期の実績などの財務情報に加え、経営戦略やESG情報といった非財務情報も開示することで、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただくことを目的として発行しています。

【報告対象期間】

2024年度(2024年1月1日～2024年12月31日)の実績。
一部、同期間前後の活動期間を含みます。

【発行年月日】

2025年7月

【注意事項】

本報告書に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、今後の様々な不確定要素により異なる場合がございますことをご了承ください。

1902年に新潟で土木建築請負企業として創業された福田組を起源とする福田グループは、明治から令和に至るまで「誠実」の精神を貫き、建築、道路、鉄道、港湾、住宅、不動産など多岐にわたる事業に取り組んできました。120年の伝統を次世代につなぐため、常に社会のニーズに応え、持続的成長を目指し、社会貢献に努めてきた福田グループは、これからも地域社会との共生を大切にし、環境保護や技術革新に積極的に取り組むことで、より良い未来を築くために邁進していきます。

- 1902 初代福田藤吉、個人企業「福田組」を創業
- 1927 株式会社福田組に改組、資本金10万円
- 1953 福田正、第4代取締役社長に就任
- 1955 名古屋支店開設
- 1960 東京支店(現東京本店)開設
- 1962 福田育英会を設立(現公益財団法人福田育英会)
大阪営業所(現大阪支店)開設、資本金1億円に増資
- 1965 仙台営業所(現東北支店)開設
- 1970 道路部門を独立させ福田道路株式会社設立
- 1983 株式を東京証券取引所第1部に上場、資本金20億円に増資



1927 新潟市山ノ下橋



1967 新潟県民会館(震災復興事業)



1951 舗道部発足当時 長岡市大手通りの舗装工事



1972 上越新幹線九日町高架橋(第2工区)工事



1986 初の大規模ダム工事である破間川ダム

礎を築く 創業と信頼の構築期

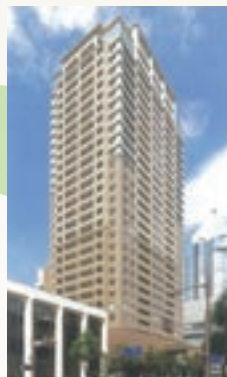
1902 - 1985

躍進の時代 技術と実績で広げたフィールド

1986 - 2010



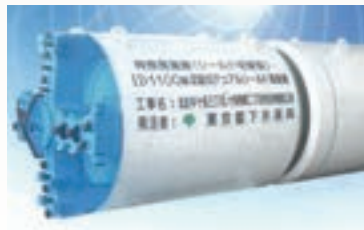
1990 パンパコン発電所(タイ王国)



2009 グランドゥール西堀(新潟県)



1996 タカシマヤ・タイムズ・スクエア(東京都)



2007 デュアルシールド工法 日経BP賞受賞

- 1987 福岡営業所(現九州支店)開設
- 1992 福田実、第5代代表取締役社長に就任
資本金50億円に増資、
海外現地法人タイ・フクダ設立
- 1997 新潟県内ゼネコン初、ISO9001取得
- 2003 福田勝之、第6代代表取締役社長に就任
- 2005 執行役員制度導入

- 2011 リニューアル事業、エンジニアリング事業を会社分割
- 2013 国交省北陸地方整備局より「H25年度工事成績優秀企業」認定
福田勝之、新潟商工会議所第21代会頭就任
- 2014 国交省九州地方整備局より「H26年度工事成績優秀企業」認定
- 2016 新潟本社新社屋完成
- 2019 荒明正紀、第9代代表取締役社長に就任
国交省北陸地方整備局より「令和元年度工事成績優秀企業」認定
(H25年度より7年連続認定)
新潟大学と「組織的な産学連携に関する協定」を締結



2016 新潟本社新社屋

未来を創る 持続可能な社会へ

2011 - 2025

- 2020 働き方改革取組委員会を発足
- 2022 プライム市場へ上場
創業120周年 30年ぶりに作業服のリニューアル
- 2023 経済産業省より「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定
- 2024 女性活躍企業として「えるぼし認定企業」に認定



2022 作業服リニューアル



2024 「えるぼし認定企業」に認定



2016 新潟商業高校校舎棟(新潟県)



2022 BRANCH調布(東京都)



2023 那須メガソーラ(栃木県)

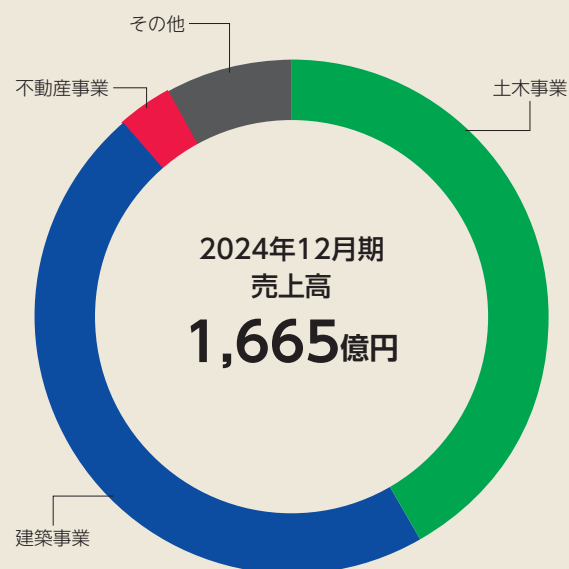


2023 東海環状岐阜山県第一トンネル(岐阜県)

事業概況

当社は、建設業界において120年以上の歴史を誇るゼネコンであり、技術と信頼に裏打ちされた誠実なものづくりを大切にしています。新潟市で個人企業として誕生し、その後日本全国や海外に活動拠点を広げ、常に新しい分野に挑戦しています。福田組の目標は、常に変化する社会に合わせて技術開発と現場力を磨き、お客様に最高の価値を提供することです。社員一人ひとりがお客様のニーズに応え、感動を創り出す企業を目指しています。

売上高構成比率



 土木事業 **41.9%**

 建築事業 **46.9%**

 不動産事業 **3.3%**

 その他 **7.9%**



災害対策やインフラ再整備の必要性など、ますます重要になる社会資本の整備。当社は確かな技術と実績で地域の基盤を支え、安心で安全な社会づくりに貢献しています。道路・河川分野では防災設備の整備や排水設備の強化・メンテナンスを、また復旧・復興分野では、過去の災害時に迅速な対応を実現しました。

技術面では、デュアルシールド工法やウォーター・キュア工法などの技術を開発し、常に施工品質の向上に努めています。環境面の取り組みとしては、最終処分場技術をはじめとした地域特性や周辺環境を考慮した提案・設計を実施し、環境負荷の低減に寄与しています。

これからも幅広い土木事業で社会貢献を続け、持続可能な未来の実現に貢献していくことを目指します。



当社は、信頼される技術と人財力を持つ建築のプロフェッショナルです。お客様の求める機能や個性、付加価値といった「想い」を具現化し、高品質かつご満足いただける建物をご提供しています。これまで、商業施設に始まり、公共施設、医療・福祉施設まで幅広い建築物を手がけ、社会全体に貢献し続けてきました。

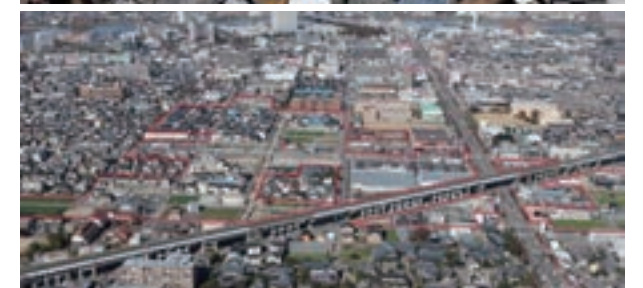
施工の現場では安全性と効率性を追求した建物づくりを志向しています。またPRC工法や免震工法、コンクリート充填鋼管造工法等、最先端の施工技術を駆使することで、建物の長寿命化や耐震性の向上を目指しています。海外でも建築事業を展開しており、スピーディかつきめ細かな対応力で高い評価をいただいています。

今後も未来に続く建築の価値を創造し、社会全体の幸福に寄与するパートナーとして邁進してまいります。



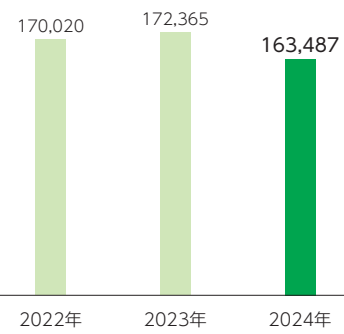
遊休不動産の有効活用や顧客ニーズに応じた多様な開発事業を展開しています。商業施設や宅地造成、物流団地、土地区画整理事業など幅広く手がけており、調査や分析をもとに常にお客様にベストプラクティスをご提案します。

全国様々なプロジェクトを通じて、より良い社会の実現に向けて努力してまいります。



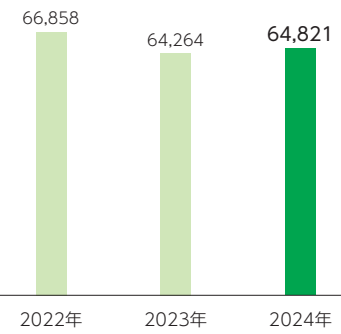
連結受注高

(単位:百万円)



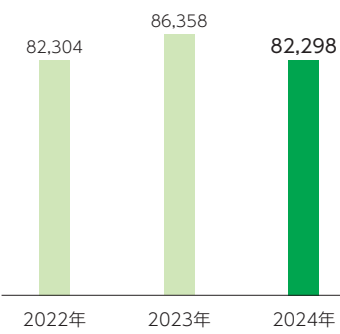
連結受注高(土木)

(単位:百万円)

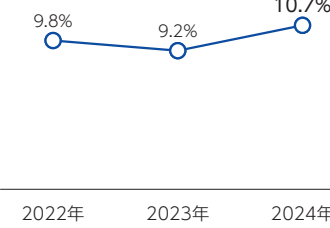


連結受注高(建築)

(単位:百万円)

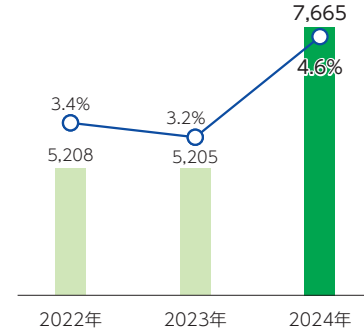


連結売上総利益率



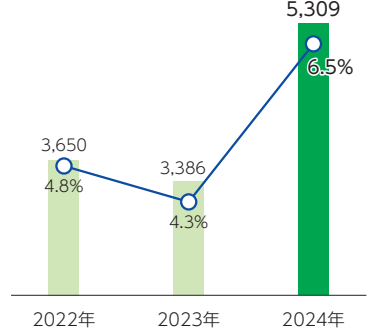
連結営業利益/連結営業利益率

(単位:百万円)
■ 営業利益 ○ 営業利益率



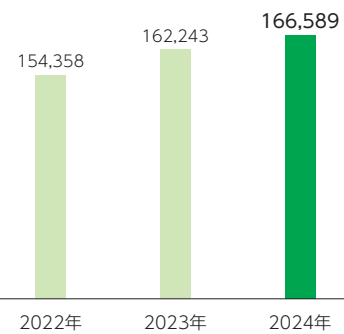
連結当期純利益/ROE

(単位:百万円)
■ 当期純利益 ○ ROE



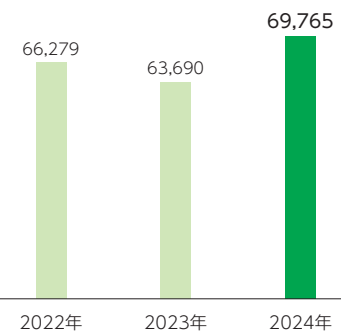
連結売上高

(単位:百万円)



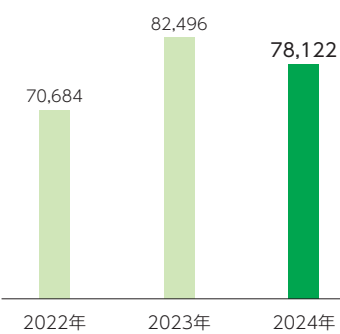
連結売上高(土木)

(単位:百万円)



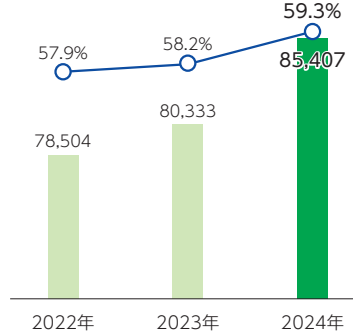
連結売上高(建築)

(単位:百万円)

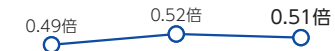


連結純資産/連結自己資本比率

(単位:百万円)
■ 純資産 ○ 自己資本比率

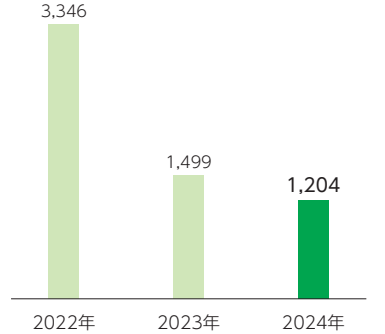


PBR



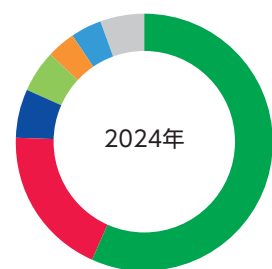
連結有利子負債額

(単位:百万円)



連結グループ売上高構成比

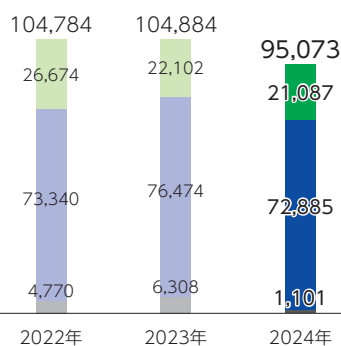
■ 福田組 56.9% ■ 福田道路18.7%
■ 興和6.1% ■ レックス5.3%
■ 北日本建材リース3.7%
■ 福田リニューアル 4.0%
■ その他 5.3%



単体受注高

(単位:百万円)

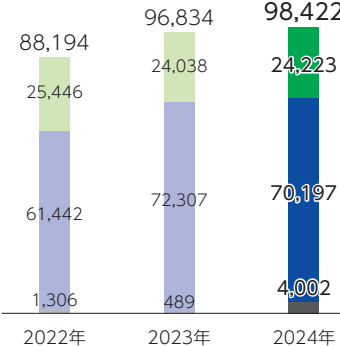
■ 土木 ■ 建築 ■ その他



単体売上高

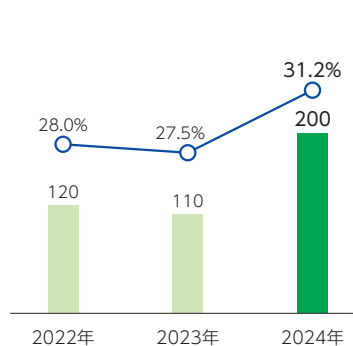
(単位:百万円)

■ 土木 ■ 建築 ■ その他



連結配当金額/連結配当性向

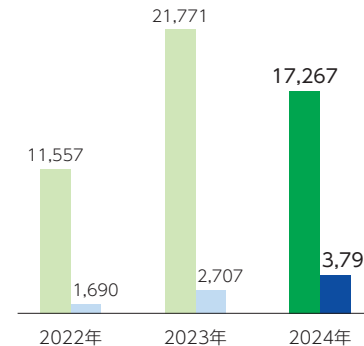
(単位:円)
■ 配当金額 ○ 配当性向



CO₂排出量

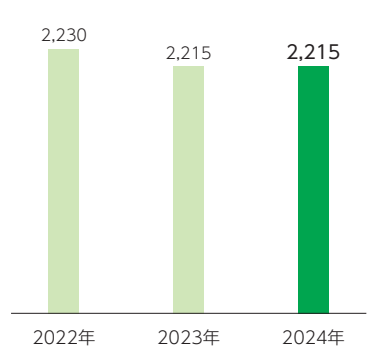
(単位:t-CO₂)

■ スコープ1 ■ スコープ2



連結従業員数

(単位:人)





「100年先も誠実」を掲げ、 地域に根ざし、 地域を超えて成長し、 マルチ・ステークホルダーの 期待に応える

代表取締役執行役員社長

荒明 正紀

創業から120余年、社内に浸透した「誠実」の精神

1902年の創業以来、当社は新潟県の建設業におけるリーディングカンパニーとして、120年を超える歴史を刻んでまいりました。つねにその歩みの根底にあったのは、人を大事にしてきちんと育てていくことと、お客様に信頼していただけるように力を尽くすことで、現在もその精神が受け継がれています。

お客様は巨費を投じて工事をご依頼されるわけですから、その信頼にしっかりと応えるためには、誠実な姿勢を貫くことが不可欠です。こうした思いのもとで先人たちが真摯に取り組んできた姿勢が脈々と受け継がれ、自然と社風となって今も社員一人ひとりに浸透しています。

改めて120年超の歴史を振り返り、全社員が誠実であることこそ、当社グループの大きな強みであるとの結論に達しました。そこで、「100年先も誠実」とのグループスピリットを掲げ、お客様の満足度と企業価値をいっそう向上させることを目指しています。そのためにも、柔軟な「創造力」で新た

な価値を生み出すとともに、「質の充実」を図ってまいります。

さらに、マルチ・ステークホルダーに対して誠実であり続けたいとの思いも、当社グループならではのこだわりです。お客様や株主の皆様はもとより、社員やその家族、協力会社及び近隣にお住まいの皆様など、あらゆるステークホルダーと良好な関係を形成することが重要であると考えています。後述する中期経営計画におきましても、「マルチ・ステークホルダーとの強い絆を築く」とのスローガンを掲げています。

一方、当社グループは創業の地である新潟を本拠とし、地域に根差したサステナブルな成長を追求しながらも、地域を超えて全国の主要都市でも幅広く総合建設業として実績を積んできました。地方都市に本拠を構える建設会社におきまして、地域密着と全国展開の両立を図っている企業は他にほとんど例を見ません。

環境が劇的に変化する中で中期経営計画を推進

2019年3月から現職に就いて以来、コロナの感染拡大やロシアのウクライナ侵攻、インフレの深刻化、歴史的な円安など、想定外の出来事が次々に発生しました。米国の関税政策をはじめとする懸念材料も山積し、今なお当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、先行き不透明な情勢が続いています。

日本国内では引き続き賃上げの機運が高く、今後も人件費は上昇傾向を示していくことでしょう。原材料価格の高止まりや労務費の拡大に対処するため、更なる生産性の向上とコストの低減が喫緊の課題となっています。

さらに今、建設業界は「2025年問題」と直面しています。この問題とは、2025年に団塊の世代が75歳以上(後期高齢者)になり、定年退職者の数が過去最多圏で推移して人手不足がいっそう深刻化することです。建設業は典型的な「労働集約型」のビジネスであり、人財の確保や育成にいっそう注力することが求められています。

これから先も想定外の出来事が待ち受けていると思いますが、どのような時代が訪れようとも必ず言えるのは、「量(受注量・売上高・利益)」だけでなく「質(高付加価値・ブランド・人財)」も追求しなければ、真の企業価値向上には結びつきません。今期が最終年度に当たる中期経営計画2025(2022～2025年)でも、「量」と「質」のバランスを図って企業価値を向上させることを目指してきました。

当社グループは2016年2月に、「100年の歴史の伝承と次の100年に向けた挑戦」という「長期ビジョン2025」を公表しました。そして、第1フェーズの中期経営計画2018(2016～2018年)、第2フェーズの中期経営計画2021(2019～2021年)を経て、2022年2月に発表したのが中期経営計画2025で、「長期ビジョン2025」の最終フェーズに当たります。

少子高齢化に伴う人口減少によって、国内における建設市場は量的に縮小傾向を示しています。こうした市場の情勢に左右されることのないサステナブルな成長を遂げてい



くため、同中計では「質の充実」のための取り組みを行ってきました。2025年度はその最終年度であり、目標達成に向けてグループが一丸となって取り組んでいます。

コロナ禍における受注量の減少や、世界的なインフレに伴う原材料高など、同中計の期間中には数々の困難が待ち受けていました。しかしながら、お客様が求めている品質をしっかりと提供することを必要最低条件として丁寧な仕事にこだわりながら、中計達成のための施策を推進してきました。地道な歩みの積み重ねですが、働き方改革をはじめ、各方面でその成果が表れつつあります。

2024年度における社員一人当たりの月平均時間外労働時間は前期比で約13%の縮減を果たしています。

併せて、各部門において一人ひとりの成長を後押しするような職場環境を整えると同時に、人財確保・人財育成の強化策を推進しています。人財確保では、新卒採用の強化を図りながら、キャリア採用にも力を入れています。

また、早期退職を防ぐため、内定後の丁寧かつ緊密なフォローを通じた入社後のミスマッチ未然防止策や、同期との絆を深める入社後研修の充実、「新入社員フォローアップ研修

の対象拡大（2025年度から入社2年目も実施）」などの施策を進めております。

人財育成では、各部門が実施している研修とは別に、新入社員から中堅社員、管理・監督職層、執行役員まで対象とする階層別の研修体系を整備しました。あらゆる階層の社員に学びの機会を提供することによって、個々のスキルの底上げやパフォーマンスの向上を図るとともに、社内の交流を活発化させることが狙いです。

社会課題のサステナビリティにも積極的に取り組む

グループの筆頭である福田組は、「わが社は挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切に、感動的価値の創造をめざします」との経営理念を掲げています。これは、昨今に取り沙汰されているサステナビリティ経営を体現するものだと言えるでしょう。このメッセージの冒頭でも触れた「100年先も誠実」というグループスピリットは、サステナビリティ経営への思いをグループ全体で共有するために掲げたものでもあります。

当社グループ内の誰もががつねに「誠実であること」を大前提としながら、「地域の人々との絆」を深め、「次の世代へつなぐこと」を心に刻み、「いのちと暮らしを守る」という使命を果たすべく、サステナビリティに関する課題の解決に取り組んでいます。2024年2月に公表した「サステナビリティ基本方針」では、マルチ・ステークホルダーに対してはもとより、環境に対しても誠実であることをグループ共通の価値

観として定めました。

カーボンニュートラルへの取り組みでは、2024年2月にTCFD（気候変動タスクフォース）に賛同してその枠組を活用し、1.5℃シナリオ及び4℃シナリオを策定しています。また、サステナビリティ委員会の下部組織として、カーボンニュートラル委員会を設置しました。

さらに、グループ会社の技術力を結集してZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）やZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の開発も積極的に進めます。

CO₂排出量に関しましては、事業活動上のスコープ1及び2において2023年度比で年間30%の削減を図り、2050年にカーボンニュートラルを達成することを目標に定めています。2024年からスコープ3の算定を開始しており、今後は削減に向けた具体的な取り組みを加速させていきます。

「100年先も誠実」の有言実行で期待に応える

当社グループのお客様や株主、社員やその家族、協力会社及び近隣にお住まいの皆様など、全てのステークホルダーの皆様喜んでいただくためには、着実に企業価値を向上させながら、社会のために貢献していくことが大事だと私は考えています。そして、それを果たす上で不可欠となってくるのは、健全なるグループ経営基盤の維持に努めることです。

さらに、マルチ・ステークホルダーの皆様との強い絆を築くためにも、しっかりと「100年先も誠実」というグループスピリットを有言実行していくことが重要です。皆様のご期待にお応えすべく、グループが一丸となって諸策を推進してまいりますので、引き続き変わらぬご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



働きがいの向上と人財の成長で、より魅力的な会社へ

2025年度における最も重要な経営課題は、働きがいの向上と人財の成長・充実であると私は認識しております。一人ひとりの社員がはつらつと働き続けられる環境を整備するとともに、人財投資を通じて継続的な能力開発を推進することが求められています。

「働き方改革」に関しましては、2020年に「働き方改革

取組委員会」を設立し、各部署・各拠点で実施した施策の結果を検証し、「現場4週8休の完全実施（100%化）」や「残業上限規制の厳守」を定着させることに取り組んできました。特に、正確な勤怠管理のための啓蒙活動や業務効率化につながる取り組み、業務負担軽減を目的とするアウトソーシング（外部発注）などの策を進めました。その結果、

価値創造プロセス

人口減少
異常気象
自然災害
インフラ老朽化
カーボンニュートラル

2024年度実績

経営資本

- 総資産 (連結)
1,428億円
- 純資産 (連結)
854億円
- 自己資本比率 (連結)
59.3%

製造資本

- 営業所等 (単体)
11カ所
- グループ会社数 (親会社含む)
31社

社会・関係資本

- 福田組協力会
福寿会会員企業数
約550社

人的資本

- 従業員数 (連結)
2,215人
- 資格保有者数 (連結)
- 技術士 **64人**
- 一級建築士 **132人**
- 一級土木
施工管理技士 **717人**
- 一級舗装施工
管理技術者 **225人**
- 一級建築施工
管理技士 **299人**

外部環境

INPUT

主な事業



土木

- ・トンネル
- ・シールド
- ・河川・港湾
- ・道路



建築

- ・商業施設
- ・住宅・リゾート
- ・物流施設
- ・学校・病院
- ・リニューアル



不動産

- ・販売
- ・賃貸・仲介

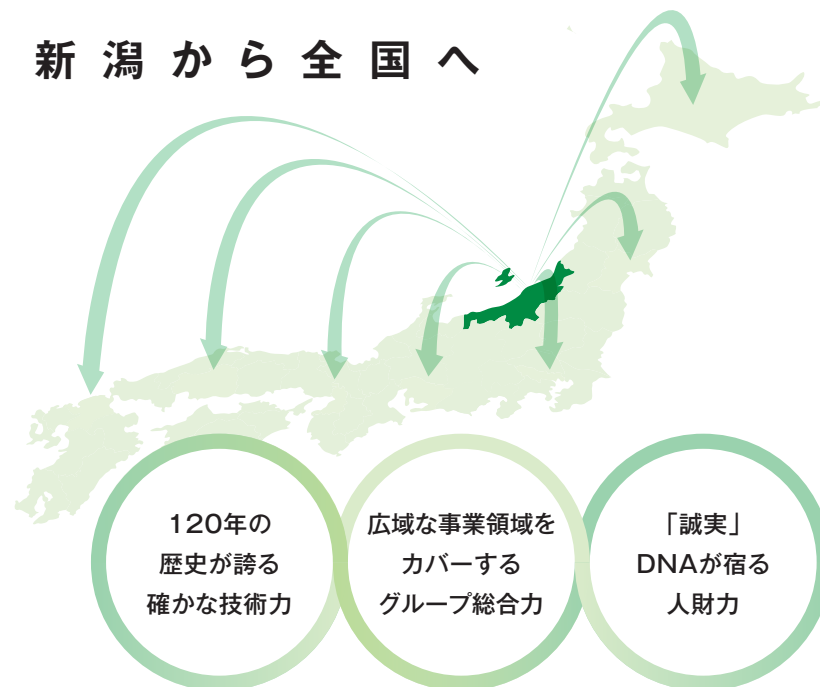


その他 建築附帯工事

- ・リース
- ・介護施設

FUKUDAの強み

新潟から全国へ



中期経営計画2025

地域に根差し、
地域を超えて
マルチ・ステークホルダー
との強い絆を築く

1. 主要事業の進化と深化
2. 福田グループによる誠実ブランドの確立
3. 安全と品質の強化と徹底
4. 人財の充実と成長
5. 企業価値向上のためのESG経営

ありたい姿

経営理念

わが社は挑戦する企業体質のもと
人間と環境を大切にし 感動的価値の創造をめざします

長期ビジョン2025

次の100年へ「伝承と進化」

2024年度実績

経済的価値

- 売上高 (連結)
1,665億円
- 営業利益 / 営業利益率 (連結)
76億円 / 4.6%
- 配当額 / 配当性向
1株あたり **200円 / 31.2%**

環境的価値

- CO₂排出量 (単体)
SCOPE1+2
21,064 t-CO₂
→ 2023年度比 **▲13.9%**
(目標: 2030年に2023年度比 **▲30%**)
- ZEB、ZEH認証件数 (設計施工)
4件 (目標: 年間2件以上)

OUTPUT

OUTCOME

マルチ・ステークホルダーへの
価値の提供



マテリアリティ

ESG経営の実践

社是

わが社は誠実と創造をもってことにあたり建設を通じ社会に貢献します

グループスピリット

「100年先も誠実」

福田グループ「中期経営計画2025」の進捗

長期ビジョン2025スローガン(10years SINCE 2016)

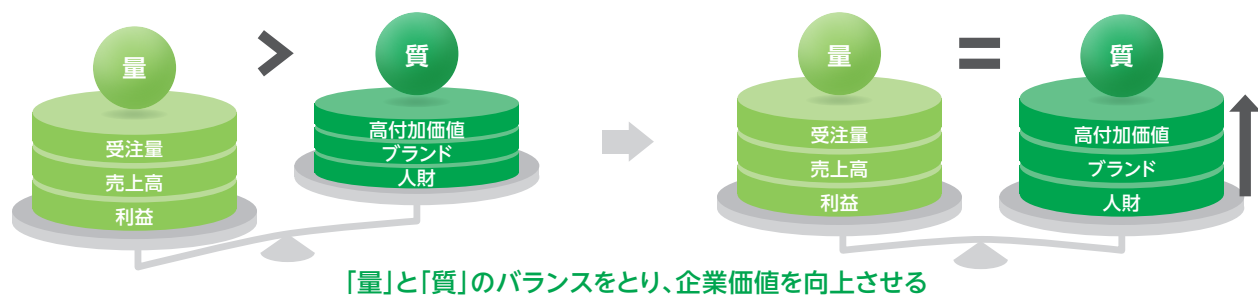
100年の歴史の伝承と次の100年に向けた挑戦

中期経営計画2025スローガン(4years SINCE 2022)

地域に根差し、地域を超えて
マルチ・ステークホルダーとの強い絆を築く

2022年2月に『長期ビジョン2025』の最終第3フェーズとなる中期経営計画2025をお知らせし、今年、最終年を迎えています。
第3フェーズも3年が経過した今、これまでを振り返りつつ、中期経営計画2025の進捗をお知らせします。

中期経営計画2025の考え方「量」と「質」のバランス



少子高齢化・人口縮小により国内建設市場の量的縮小は不可避だが
市場規模動向に左右されないサステナブルな成長へ

「100年先も誠実」

不透明な外部環境に左右されない強い経営体質に不可欠なマルチ・ステークホルダーの信頼を第一に、質の改善と成長が欠かせないと判断し、「量と質のバランス」を第3フェーズの骨子としました。

この量の持続と質の改善に向けて、5つの成長戦略の柱を立てました。その5つとは、変化へのレジリエンスと既存事業への更なる強固さを併せ持つ『主要事業の進化と深化』、シナジーを探索する『福田グループによる誠実ブランドの確立』、事業全体の基礎である『安全と品質の強化と徹底』、人的資本と多様化を意識した『人財の充実と成長』、そして「100年先も誠実」という我々のスピリットを社会課題とつなぐ『企業価値向上のためのESG経営』です。

中期経営計画2025 基本方針

基本方針

1. 主要事業(建設・不動産)の進化と深化 ～再強化と可能性の追求～
2. 福田グループによる誠実ブランドの確立 ～信頼による営業力の強化～
3. 安全と品質の強化と徹底
4. 人財の充実と成長 ～組織を支える多様な基盤の整備～
5. 企業価値向上のためのESG経営

それぞれの進捗状況は次のとおりです。

「主要事業の進化と深化」

建築事業は、コロナ収束による設備投資需要増加を背景に、技術者の全体最適の配置を図りながら、効率の良い大型商業施設、倉庫施設、駅前開発を中心として取り組んでまいりました。また、マンション建設やリニューアル事業も引き続き需要が増え、積極的に取り組んでいます。土木事業は、推進・シールド工事を軸に公共事業に取り組みながら、民間土木へも積極的に取り組み、事業用地の造成、再生可能エネルギー分野、環境分野へとすそ野を広げています。不動産事業については、造成を伴う商業・物流団地開発プロジェクトを手掛け建設事業の下支えを行い、また利回りが良い新規収益物件を少しずつ増やしています。

「福田グループによる誠実ブランドの確立」

グループスピリットである「100年先も誠実」及びグループシナジーをブランド力に活かす取り組みに注力しています。従来から続く社会課題への取り組みをSDGsの枠組で展開し、また、互いの技術連携で事業チャンスも生まれています。2024年に竣工した「寒冷地での『ZEB』建物」がグループ総合力として代表的な実績です。

「安全と品質の強化と徹底」

建設業にとって何よりも優先すべき安全の強化とものづくり企業に欠かせない品質の徹底については、最重要マテリアリティとしてPDCAを回しています。また、福田組として従来の安全標準を強化し、2025年には新潟本店でCOHSMSを取得しました。

「人財の充実と成長」

計画スタート以前より人財不足、特に中間管理職技術者の不足が経営課題の中、キャリア採用を含む採用方針の能動的な変容に取り組んでいます。また、社内環境整備として働き方改革は勿論、健康経営優良法人認定、えるばし認定取得などにもチャレンジしています。2024年に人財育成方針、環境整備方針を掲げ、組織インフラの充実にも着手しています。

「企業価値向上のためのESG経営」

2023年3月に監査等委員会設置会社へ移行し監視機能の強化を図るとともに、当社初となる女性社外取締役をボードメンバーに迎え、多様性の変化への一石を投じています。また、2023年11月にはTCFDコンソーシアムに賛同・加盟し、気候変動TCFDシナリオづくり、そして2024年度においてSCOPE1,2,3の排出量算定を完了し、脱炭素社会に向けた取り組み企業の仲間入りを果たしています。

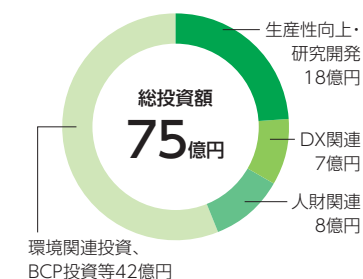
資本政策・株主還元

中期経営計画2025では、稼ぐ力の持続、成長と株主還元への積極化を目指しています。コロナ禍による収益構造の変化に加え、急激な建設コストの上昇が影響し、ROE8%を大きく下回る形でのスタートとなりましたが、採算性向上に努め、不動産事業やグループの業績の下支えにより徐々に回復しています。2024年度では基本配当プラス業績超過加算に加え、配当金の基本的な額の見直しを行い、1株あたり200円配当(利回り4.0%程度)としました。引き続き、安定的な配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案した株主還元を行っていきます。また、資本コストを意識した経営、株価を意識した経営を課題として捉え、稼ぐ力の強化、人への投資、株主還元の積極化を図りながら次のステップに向けて準備を進めています。

項目	2021年12月期 実績	2025年12月期 計画
自己資本比率	57.9%	50.0%
ROE	8.0%	8.0%程度
配当性向	18.9%	20.0%以上

投資計画

技術開発やDX投資、人財育成等従来どおりの成長投資に加え、時間外労働上限規制を踏まえた働き方改革の本格的着手に向けた生産性向上策、老朽化した事業用施設・機器のBCP対応増改修、生活支援や人財確保を目的とした給与・福利厚生 の充実、ESG体制整備への計画を盛り込み、連結全体の成長投資として75億円を計上しました。コロナ禍、物価高騰等の外部環境要因を受け、一部計画した投資が先送りになるなど進捗が遅れていますが、いずれも成長に不可欠な投資であるため、引き続き2025年も経営資源の充実、有効な資金運用を進めています。



「福田グループのあるべき姿とは…」

福田グループの代表である代表取締役会長の福田勝之が福田グループの存在意義と今後の展望、そして福田グループとして大切にすべき思いについて語った。

株式会社福田組
代表取締役執行役員会長

福田 勝之



福田グループとは

私たち福田グループは、当社を含む 31 社で構成されています。その多くは親会社である福田組と同じ建設周辺事業や道路舗装業関連ですが、その他にも福祉施設の運営やリサイクル事業を行う会社などもあります。各グループ会社の成り立ちとしては、親会社で行っていた事業を独立し子会社化した会社や、より細かい地域の建設を担うために独立した会社、他企業と資本提携をして作られた会社、また、社員の発案で新事業として設立した会社と様々です。福田組創業から 123 年の歴史の中で、時間の流れとともに挑戦と変革を繰り返した結果です。

福田グループ各社はこれまで「独立独歩」の精神を掲げ経営を行ってきました。これは、親会社に頼らず、それぞれの会社自身で社会に価値を提供しながら利益を上げていくべきだ、という考え方です。つまりは各会社がそれぞれ自分たちのことができることが何かを誠実に考え続けるということです。その結果、当グループの特徴としては、子会社でも業績をしっかりと上げている会社が多く、業績数値でも 2024 年度の連結

ベースで売上高の 43.1%、営業利益の 47.6%が子会社のシェアとなっています。このような企業集団は、他の建設業の企業を見ても類を見ないものと思っています。

そして、福田グループ各社社員の根底に有るものが、福田グループのグループスピリット「100 年先も誠実」です。かけがえのない人を愛するように誠心誠意をつくし、大切な人たちとの強いきずなをつくりあげ、そのいのちと暮らしを守る。それを次世代、次々世代と 100 年先へつなげ続けること。この二つの意味が込められているのがこの「100 年先も誠実」です。このスピリットは福田グループ役職員一人ひとりが誓う社会との約束事であり、つないでいく思いです。日々の業務に臨むときはもちろんのこと、何か迷ったときや困難な状況に陥った時こそ、このグループスピリットを思い出し、行動してもらいたいと思います。グループ各社は、このスピリットを根子において経営理念や経営方針、経営戦略などを立てて活動しています。

福田グループ役職員に求めるものとは

「企業は人なり」との言葉は名誉会長であった故福田正が大切にしていた言葉です。この言葉は福田組の原点だと思います。だからこそ、企業は人を育てなければならない。それが企業の社会的使命なのです。その上で、福田グループの役職員には自分の周りの状況だけではなく、より大きな視野

を持って物事を考えてみてもらいたいと思います。課題の多い世の中に対し、「今こそ自分たちにできることは何か。福田グループが集結してできることは何か。」ということ、今一度、グループ役職員一人ひとりが広く、多角的な視点で考え、自分事として向き合いながら取り組んでもらいたいです。

今後の福田グループのあるべき姿とは

情報過多の時代に突入し、多様な価値観が共存する現代において、社会はより激しく変化し、また予測のつかないものとなっています。その中でも、31 社からなる企業集団であるからこそ、できることが必ずあります。福田グループ共通の高い安全・品質の維持。効率化を目指した新たな生産システムへの挑戦と DX 化。労働力の確保に向けた多様な人財の確保と教育。ブランド力の強化。顧客に真に寄り添った新たな付加価値の創造。地域貢献・地域活性化への貢献。このように取り組むべき課題は多いですが、各社の役割の中で社会のニーズを捉え、物事に対する考え方や取り組み方を共有することによって新たな価値を生み出すことができるはず。

「我以外みな我が師」という言葉も名誉会長である故福田正が大切にしていた言葉です。誰もが誰かの生徒であり先

生である。そこにはグループ企業間の垣根もありません。当グループが更に成長を続けていくには、「我以外みな我が師」の考えのもと、グループ全体での活発な人事交流や合同研修の実施、キャリアプランの策定、技術伝承のための教育施設の整備など、役職員がより活躍できる仕組み作りとともに、役職員が前向きに、そして加速度的に成長できるための積極的な投資を行い、グループ全体での人的資本経営が実現できる企業集団であるべきと考えます。

また、企業の本質は儲けることにあります。持続的な成長を続けていくには、市場動向やニーズを敏感にキャッチし技術力を高めながら、お客様へ価値のあるサービスを提供し、利益を生み出し続けることも不可欠です。そのためにはグループ全体での事業ポートフォリオの見直しや、新たな技術や市場への挑戦も必要であると考えます。

福田グループが創造する価値とは

福田グループの強みの一つは「一地方都市で有る新潟に拠点を持つ企業で有ること」だと思っています。全国で活躍する役職員はその地域発展のため、お世話になる地域の皆様にできることは何か、地域に認められ、信頼される企業で有るためには何をすべきかを心の中に持っています。最初にお伝えした「100 年先も誠実」はどこにいても信頼される企業としての証でもあると考えています。

この証を胸に、私たち福田グループは、人々の生活の安心・安全、そして次世代に向けた未来の基盤を作りつづけるため、これまで培ってきたグループの総合力をいかに発揮し、マルチ・ステークホルダー、そして地域との強いきずなを築き、感動的価値を創造し続けながら企業価値の向上を目指してまいります。





事業紹介

土木事業では、デュアルシールド工法などの独自技術や山岳トンネル工事の施工技術を強みとしており、社会資本整備に係る多様なニーズに対応しています。また各発注機関との災害協定を締結し、豪雨災害や地震後の河川・道路パトロールを実施するなど、社会インフラの維持に努めています。

民間土木工事においては、再生可能エネルギー（太陽光発電・洋上風力発電等）事業等にも積極的に取り組んでいます。

取締役執行役員 土木部長

砂田 修一

強み

- トンネル・デュアルシールド等の既往工種における技術の蓄積
- 「100年先も誠実」を信条とした現場力
- グループ会社の結束による設計・施工に対する提案力

機会

- 国土強靱化政策に伴う公共投資
- カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギー市場の拡大

リスク

- 自然災害の激甚化
- 少子高齢化による建設業の担い手不足
- インフラ新設市場の縮小

事業概況と2024年振り返り

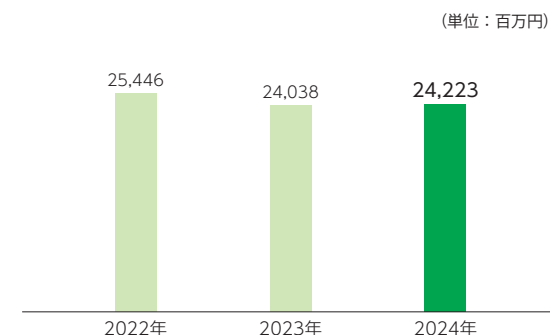
2024年の土木事業は受注高210億円、売上高242億円という結果でした。受注高は260億円の目標に対し50億円の未達、売上高は245億円の目標に対しほぼ達成した状況です。

当社土木事業の官庁・民間売上高割合は7:3であります。官庁土木工事を中心に売上高を確保できましたが、資材・労務費の高騰、官庁発注工事件数の縮減、山岳トンネルに代表される大型案件の落札ができなかったことが受注高減少の要因と捉えています。

今後の展望

期首手持工事が減少したことを受け、2025年は売上高190億円、受注高は260億円の数値目標を掲げてのスタートとなります。官庁工事の市場環境は大幅に変わることは望めませんが、技術提案力の強化を図り、さらに応札時の工事原価の作り込みを徹底し、応札件数を増やすことで受注確保を目指していきます。また民間土木工事は新潟・東京エンジニアリング部の組織補強を行い、再生可能エネルギー事業や産廃処分場関連事業の受注を目指します。民間土木工事に注力し種まきを行ってきた結果、大型案件受注の兆しも見えてきたところです。

売上高推移(単位)



2024年の主な竣工物件



着工前



施工後

道路橋りょう整備(再復)工事(道路改良)(福島県)



会津北部農業水利事業 松野頭首工補修工事(福島県)

TOPICS 舗装事業



舗装事業の概要と展望

社会インフラの要である道路の存在価値は高く、また老朽化が進む高規格道路をはじめとする各種道路の舗装リニューアルや、自然災害への対応、被災地域の災害復旧など、舗装事業に対する社会的ニーズは更に増していくばかりです。そして現在は、道路網(交通網)の整備促進に加え、より安全・安心で環境にやさしい道路舗装も求められています。今後は、少子・高齢化に加え、インフラの長寿命化や、自動運転など情報化社会への対応等、更なる技術革新が必須となります。

施工プロジェクト紹介

直近の代表的なプロジェクトを紹介いたします。

1.「東海環状自動車道」

東名・名神高速など5本の放射線状道路ネットワークを環状道路で結ぶもので、企業活動の向上・物流の効率化・観光活性化等の効果が期待される高規格道路です。当社は、全区間153kmのうち12kmを施工しました。

2.「フォーミュラe」のコース整備工事

国際自動車連盟(FIA)主催の世界選手権大会で、国内初の公道カーレースとして話題となりました。2025年以降も整備工事を担う予定です。



東海環状山県舗装工事(岐阜県)



フォーミュラe(東京都)

福島潟水門本体工事

地域の安心を守る治水施設として、新井郷川流域の暮らしを支える

新潟の潟地における「福島潟水門本体工事」では、最新技術「鋼矢板傾斜・地中変位観測システム」を活用し、矢板や地盤の動きをリアルタイムで監視しました。また、地盤改良を加えることで、安全性を確保しつつ、慎重かつ計画的に作業を進行。発注者や専門家と連携し、地域住民の安心を第一に取り組んだ結果、無事に水門本体が完成しました。



発注者：新潟県
 工事概要：河川土工
 （掘削工V=14,800m³、
 浚渫工V=5,600m²）
 水門本体工1式、仮設工1式



災害に強いまちづくりを支える、防災と調和のシンボル

この水門は、洪水時に潟の水を効率的に排水し、新井郷川流域を守る重要な施設です。地域住民の暮らしを支える治水事業の集大成であり、自然環境との調和を重視して施工されました。完成した水門は、災害に強い地域づくりを象徴する施設として、新潟の未来を見据えた治水施設の役割を果たし、これからも地域の安全を支えるランドマークとして、多くの人々に安心を届け続けます。

変化を見逃さず、慎重に工事を進めてきた

地盤も水も、どちらも自然が相手なので、いつどのような変化が起こるか分かりません。そのため、工事は常に、小さな変化を見逃さず、慎重に判断しながら進めることが求められました。水圧や、施工に伴う振動で矢板が動いてしまう問題には、「鋼矢板傾斜・地中変位観測システム」という、リアルタイムで傾斜や位置の変化が分かるシステムを導入。地中と矢板の動きにいち早く対応できるよう日々監視しながら工事を進め、特に、矢板の動きに影響を与える、矢板に近い位置での施工（地盤改良）時や降雨による水位上昇（水圧）時では、変化を把握し対応することができました。一步一步確実に、安全第一で進め、その結果、2023年には地盤改良が完了、引き続き躯体底面までの掘削も無事完了し、安全な仮締切が確保されたことにより、水門の本体工事へと移ることができました。

次の工事へ、確実なバトンタッチを

福田組の担当は、水門の本体（躯体）を建てるところまでです。この先、水門のゲートを取り付ける工事、水門の両脇まで堤防を広げる工事が待っています。特に、水門のゲートを取り付ける工事は、私たちがつくった地盤と水門本体の上で行われるため、次の施工会社への確実な引き継ぎが欠かせません。私たちが行ってきたことを整理し、無事に水門完成・運用開始を迎えられるよう、確実なバトンタッチを果たしました。



多くの方々のご理解とご協力のもと、福島潟水門本体が無事完成しました。この水門は、地域の安心を支える重要な施設です。これからも「100年先も誠実」の精神で、地域社会に貢献してまいります。



工事所長：権平 智和



事業紹介

建築事業では、大型商業施設や物流施設をはじめ、工場やオフィスビル、マンション系やリゾート施設など、各地域で特色を持ちながら環境負荷に配慮した案件も含め、幅広い分野で実績を重ねてきました。今後も技術力やノウハウを継承しつつ、様々な用途に求められるニーズを設計から施工、アフターケアまでの確に捉えて対応していきます。

取締役常務執行役員
建築部長

山賀 豊

強み

- 誠実な業務姿勢と改革志向を粘り強く実行できる人財力
- 様々なニーズに対応する総合力での提案力
- 実績を積んでいる業種(用途)での競争力

機会

- DXの更なる進展やICTを活用した生産性の向上
- 環境配慮の取り組みなど社会課題に関する顧客ニーズの高まりと多様化
- 顧客要求の多様化で現場力や効率化等、新たな学びの環境拡大

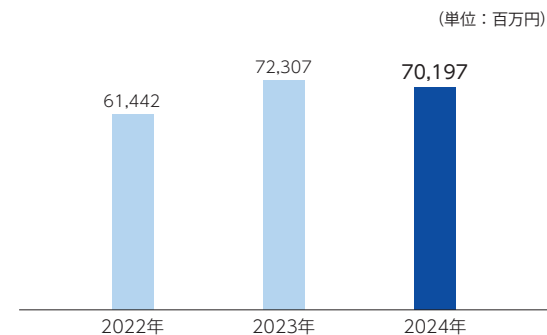
リスク

- 継続的な建設資材や人手不足による建設コストの高騰
- 技能労働者(技術者、技能者)の高齢化と不足、担い手の確保と育成
- 建設業界への環境負荷等に対する社会的責任の更なる増大

事業概況と2024年振り返り

2024年は、技能労働者不足や建設コストの高騰が懸念される事業環境下で、受注高は予定されていた案件の時期ずれがありましたが、比較的順調に推移したことで728億円となりました。また、コストと生産性を意識した事業プロセスの見直しを実践したことや、前期より継続工事であった大型商業施設等が収益面で寄与したことにより、完成工事利益は前年比29.5%増となりました。

売上高推移(単体)



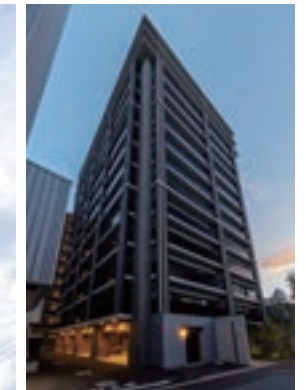
今後の展望

世界情勢が不透明な中で、人手不足や価格高騰以外にも更なるリスクが想定される難しい事業環境にあります。これまで以上に労働環境の改善やICT技術を活用した省力化、生産性向上への取り組みを強化することで様々な外的要因に対処し、マルチ・ステークホルダーとのぎずなをより強固にするため継続的かつ安定的な経営を目指します。

2024年の主な竣工物件



中ノ橋通一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物(西街区)新築工事(岩手県)



(仮称)グランピアニュースカイ前
マンション建替計画新築工事(熊本県)



(仮称)新北海道教育会館新築工事
(北海道)

TOPICS リニューアル事業



リニューアル事業の概要と展望

建築リニューアル事業は、既存の建物やインフラストラクチャーを改修・再生し、機能性・安全性・省エネルギー性・快適性の向上を図ることを目的とした事業です。近年では、環境への配慮や社会環境の変化への対応も重要視されており、既存の建築ストックを有効に活用しながら資産価値の向上を目指すことが求められています。私たちは、単に建物を再生するだけでなく、リノベーションを通じて新たな建築や空間を創出し、そこに生まれる新たな「営み」や「暮らし」、さらには「ライフスタイル」までも生み出すことができる総合的な再生事業と捉え、積極的に取り組んでいます。

プロジェクト紹介

閑静な住宅地に建つ未入居マンションを、韓国大手IT企業の社員専用施設としてリノベーションしたプロジェクトです。出張先であっても、日常の延長として「暮らし、働く」ことができる場を目指し、ホテル並みの快適性を備えた住空間と、機能的なワークスペースを融合させた「新しいライフスタイル」に対応するリニューアル工事を行いました。1階部分では、住戸間の戸境壁を撤去し、耐震補強を施した上で、シェアキッチンやワーキングルームへと改修。上階の住宅部については、床・壁・天井の仕上げを全て取り払い、躯体をあえて露出させることで、設備の機能美と洗練されたデザイン性、さらに機能性を兼ね備えた造作家具を導入し、「新しい居住空間」へと生まれ変わらせました。

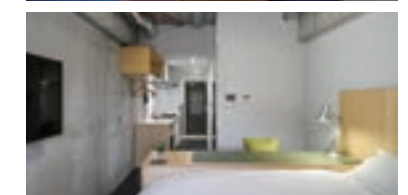


写真:阿野太一

ゆめが丘ソラトス

地域と未来をつなぐ革新的なランドマーク デザインと機能が融合した空間が、新たな交流の場を創出

神奈川県横浜市泉区、ゆめが丘駅前エリアの新しいランドマーク、商業施設「ゆめが丘ソラトス」が完成しました。このプロジェクトでは、延床面積10.5万m²を誇る商業施設の設計・施工を担当。129店舗のテナントをはじめ、シネマコンプレックス、スーパーマーケット、さらに屋上公園が集結した複合施設となっています。



発注者：株式会社
相鉄アーバンクリエイツ
工事概要：地上4階 鉄骨造
延床面積：105,438m²
建築面積：33,830m²



街づくりの核となる施設を設計・施工が連携して形に

相鉄いずみ野線ゆめが丘駅付近は、自然豊かな住環境と都心への好アクセスという二つの魅力を併せ持つ、可能性に満ちたエリア。ここに必要なのは、多くの人を惹きつける「核」、つまり快適で楽しい暮らしの拠点となる複合商業施設です。福田組はその設計と施工を任せ、利便性だけでなく、あっと驚く仕掛け、自然を味わえる癒しの要素も持つ大規模施設に、経験豊富な技術者も「難易度が高い」と姿勢を正して向き合いました。

培ったノウハウと発想力でプラスアルファの価値を設計

今回のプロジェクトでは、プレゼンテーション段階から設計担当も提案に参加。コストや工期など現実的な側面も踏まえながら「こういう方法がある」「こうしたらどうか」と積極的に働きかけ、クライアントの希望をいかに具現化するかに注力しました。目指したのはプラスアルファの価値。機能だけでなく、使う人が楽しみ、くつろげるという観点も加えたプランや素材を提案し、折衝を重ねて、一つひとつを形にしました。三層吹き抜けの大空間に設けたシンボルハウスや交流階段は、全館避難安全検証法（ルートC）による大臣認定を取得し実現。さらに、富士山を眺望できるテラスやスケルトンの天井、大規模な外部階段など、独創的な設計が訪れる人々に感動を与えます。設計・施工が連携した「世界に一つだけ」のこの施設は地域の新たな拠点として、商業、交流、憩いの場を提供しています。

施工計画と管理で支えた街の核となる商業施設

工事所長を務めた鈴木は関東圏で大型商業施設を手掛けてきた経験はありましたが、街づくりの核となる施設を造るという新たな役割に気を引き締めて臨みまし

た。買い物や地域交流の場となり、子どもが遊べるスペースも備えた延床面積10.5万m²の施設を約600日で完成させるには、実際の作業者が迷いなく動ける環境づくりが重要となります。工事区域をエリアごとに分け、全体工程を「いつ・どこで・誰が・何を・どのように施工するのか」まで見える化し、協力会社と共有。さらに、施工図を随時アップデートし、資材や重機の適切な配置を管理しました。特に富士見階段や吹き抜けの大階段などは、現場で鉄骨を加工・組み立てる特殊な作業が必要でしたが、計画どおりに進行。こうして多くの人が集う新しい街のシンボルが完成し、施工担当者たちは形として残る建築の醍醐味を改めて感じる事ができました。



「ゆめが丘ソラトス」の完成は、関係者全員のチームワークの賜物です。大規模プロジェクトを進めるには、緻密な工程管理と信頼に基づく人間関係が不可欠でした。多様なニーズに応える建築を実現できたことを誇りに思います。この施設が地域に新たな賑わいをもたらすことを願っています。

工事所長：鈴木 仁



不動産



事業紹介

当社の本業である建設業との親和性が高い不動産事業は、土木及び建築事業に次ぐ第三の柱とすべく、販売事業と賃貸事業を展開しています。

販売事業においては、近年、土地区画整理事業における業務代行業務、物流・商業・住宅用地等の開発事業を手掛けています。加えて、中期経営計画2025に掲げた建設事業に寄与する事業の創出を目指します。

開発事業部長
八幡 聡

強み

- 川上である地権者、地元、行政等からのニーズに対応
- 本業である建設ノウハウを活かした開発が可能
- 業務代行業務や開発業務の実績

機会

- 低金利を背景とした不動産投資事業ニーズの継続
- 初期段階からのゼネコン関与が求められる案件増加
- 働き方改革による物流拠点ニーズの増加

リスク

- 資材価格の高止まり、人件費の増加等による事業コスト増加
- インフレ、景気悪化、金利上昇による不動産需要の低下
- 人口減少や少子高齢化の加速による市場環境の悪化

事業概況と2024年振り返り

総体的には不動産需要が底堅い状況で推移している中、2024年の不動産事業においては、福岡県小郡市物流用地開発事業の完成引渡、福岡県古賀市大内田地区事業用地開発事業の販売等、既存プロジェクトが順調に進捗してきたことにより、受注高・売上高・利益について目標を超過する結果となりました。

今後の展望

事業コストの増加、市場環境の悪化懸念等により、不動産需要は不透明な状況となり、立地選別は厳しい判断となることが予想されます。当部としては、このような状況に耐えうる新規プロジェクトの取り組み及び本業への受注貢献を目指していきます。また、賃貸事業においては、従来より更に計画的に収益物件の購入及び売却を検討し、2026年から新たに始まる中期経営計画に貢献したいと考えています。

TOPICS 不動産事業



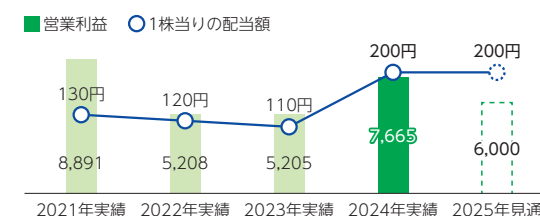
当社は福田グループで唯一の不動産専門会社として新潟・仙台の2拠点で、商業施設を中心に住居・事務所・テナントビル等多岐にわたる賃貸物件を保有しつつ、販売事業も手掛けています。不動産価格の高止まり傾向が続く環境下ではありますが、今後も保有物件のブラッシュアップのみならず、新規物件の取得や開発事業の推進等、効率的な資金投資と回収を図り、安定的事業拡大を目指してまいります。



財務責任者メッセージ

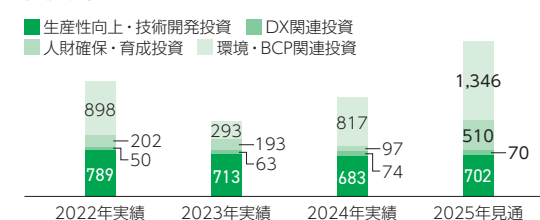
営業利益と一株当りの配当額

(単位：百万円)



投資計画

(単位：百万円)



取締役執行役員 管理部長 小見 年雄

中期経営計画の進捗と
2024年の結果

2025年度は、現行の中期経営計画最終年度となります。コロナによるパンデミックは、企業経営に大きな影響を与え、当社においても業績の低下を招き、そこからの回復に相応の期間を要しています。私たち建設業界では、就業者数の減少と高齢化が顕著となり、加えて働き方改革も本格化し、業績向上のためには生産性向上と効率化が必須となりました。これは財務面でも同様で、資産の効率を高めマルチ・ステークホルダーへ、積極的に還元することが企業価値をも高めることにつながると考えます。

2024年度は、売上高が1,665億円で前年比2.7%の増加、営業利益は76億円で47.3%増加となりました。これは、当年度において当社が手がけた開発事業の不動産をお客様にお引き渡しできたことが利益を押し上げた要因です。建設事業においても少しずつ採算性は回復してきており、現中期経営計画の仕上げに向けて、事業の質的向上が見られた年度であったと評価しています。

また、株主還元も基本配当をそれまでの一株当たり110円から200円へ増額いたしました。今後も安定配当は堅持しつつ、積極的な株主還元を実施する方針です。上場企業としてPBR向上を図るため、業績・財務の向上はもちろんですが、株価構成要素を更に分析し、SR・IRを充実させて建設的な対話を通じて当社を知り、理解していただけるよう努力していきます。

2025年の見通しと
今後の展望

企業の経済活動はコロナを経験し、様々な部分で見直しを余儀なくされ、「ヒト・モノ・カネ・情報」の流れが、それまでとは一変し、企業経営においても、レジリエンスの重要性が増しています。企業は強固でありながらも、しなやかさを失わない財務体質を目指さなければなりません。金利上昇傾向が見られる中、資本コストを勘案し成長を可能とする投資を積極的に行い、そしてそのリターンを再び投資に回すサイクルを確立するため、スピード感をもって臨んでいます。

中期経営計画での総投資額は、75億円を計画しており、2024年末までに48億円を投下いたしました。進行年度である2025年の業績見通しは、昨年のような大型不動産売却はありませんが、積み重ねてきた質の向上への努力が結実しつつある一方、労務・資材で原価高が進んでおり売上高は1,670億円と横ばいながら、営業利益は60億円、配当性向は38.5%を見込む状況です。

建設業は現場で働く人たちが最大の資産であり、資本です。経営資源のアロケーションを最適化し、付加価値の極大化を図ってまいります。これまでの当社グループ各社の取り組みから、緊密な連携によりシナジーを増大させ、成長を目指さなければならない時代になっています。当社はグループを率いるリーダーとして選択と集中でサステナブルな経営を目指します。



当社のサステナビリティ

当社は、サステナビリティ課題に関する重要な方針等の策定やモニタリングの機能を担う「サステナビリティ委員会」を設置しており、以下の基本方針に基づき、サステナビリティ課題の解決と持続的な成長を目指しています。

基本的な考え方

当社グループは、創業以来「誠実であること」の精神を受け継ぎ、長い歴史において建設を通じ、地域に根差し、地域を超えた企業集団として成長してきました。当社グループの筆頭である当社は、「わが社は挑戦する企業体質のもと人間と環境を大切に、感動的価値の創造をめざします」を経営理念とし、まさにサステナビリティの考え方に沿った経営を目指しています。その思いをグループ全体で共有するため、2015年に福田グループスピリット「100年先も誠実」を掲げています。全役職員が常に「誠実であること」、「地域の人々とのきずな」、「次の世代へつなぐこと」を心に刻み、「いのちと暮らしを守る」という使命を果たすべく、これからもサステナビリティ課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

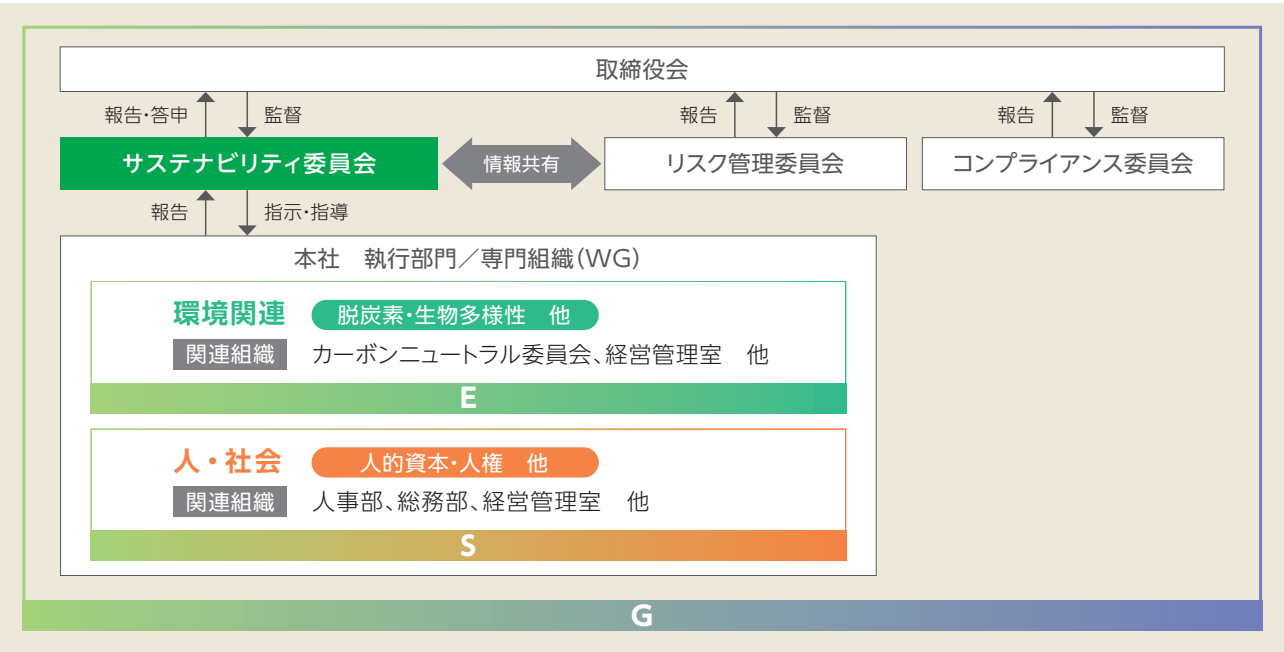
マテリアリティ

社会的課題	重要課題(マテリアリティ)	事業活動における取り組み
E 環境	地球温暖化 環境負荷の増加 再生可能エネルギーの普及 資源の枯渇 生物多様性保全 建設廃棄物の増加	脱炭素社会への貢献 - TCFD提言に基づく開示とシナリオ分析 - 事業活動におけるCO₂排出量の削減 再生可能エネルギーの普及 - 再生可能エネルギー事業の周辺施工の促進 環境負荷に配慮した設計・施工 - ゼロエミッション建物の建築工事を通じて環境対策に貢献 - 環境マネジメントシステムの徹底 循環型社会の形成 - 建築廃棄物のリサイクル推進
	社会インフラの老朽化 防災・減災の強化 品質の確保・向上 長時間労働の是正 サプライチェーンの維持 少子高齢化 担い手不足の深刻化 ダイバーシティ	労働安全衛生の徹底 - 労働災害の防止・公衆災害の防止 - 安全管理体制の強化 品質の確保・向上 - 施工管理体制・社内検査体制の強化 人財確保と育成 - 担い手確保に向けた教育プログラムの推進 働きがいの向上 - 働き方改革の推進 ダイバーシティの推進 - 女性活躍に向けた職場環境の推進 - 女性・中途採用キャリアパスの創設と運用
	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 人権問題 情報セキュリティ	コーポレート・ガバナンスの実践 - 取締役会実効性評価と改善活動の実施 - 内部統制制度の整備・運用 コンプライアンスの徹底 - コンプライアンスに対する社員意識の向上 - 重大法令違反ゼロ リスクマネジメントの強化 - 事業継続計画(BCP)の整備と充実 - リスク未然防止へ向け全社的な取り組みを実施 - リスク管理委員会の運営

サステナビリティ推進体制

当社グループは、サステナビリティ経営の強化機関として、執行役員経営企画部長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ全般に関連する方針、経営課題、戦略、施策の方向性について立案・審議・決議するとともに、重要事項については取締役会へ報告・答申を行い、取締役会はサステナビリティ委員会の報告・答申を受けながら、同委員会の監督を行う仕組みとしています。

また、「サステナビリティ委員会」が立案・決議した戦略や方向性を基に、各部署や組織は具体的な施策を立て実行し、必要に応じてワーキンググループを組成して取り組んでいます。あわせて、サステナビリティ委員会では環境や社会分野に関連するリスク・機会の調査、評価、管理を行っており、調査、識別したリスクについてその重要度や緊急度を評価した上で、方針や戦略、施策の方向性を立案しています。



新潟県SDGs推進企業に登録

新潟県SDGs推進建設企業登録制度とは、県内建設企業の人財確保・イメージ向上を後押しするため、SDGsの推進に取り組む建設企業を登録し、その取り組みをPRすることを目的に新潟県により創設された制度です。

この度、当社も同制度への登録申請を行い、2022年2月14日にて正式に登録されました。



2030年に向けた取り組み目標

関連するSDGs目標	具体的な取り組み	2030年に向けた指標	目標値
環境 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動	土木事業における、建設混交廃棄物排出量の発生を抑制	全国の現場における請負金1億円当たり1.0トン以下を達成した現場の割合	100%
社会 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動	建築事業における、環境に配慮したZEB・ZEH及びCASBEEの推進	CASBEE評価現場のうち、A評価とB+評価現場の割合	A評価 : 20%以上 B+評価 : 80%以上
経済 5 経済の持続可能な成長 8 働きがいと経済成長	女性活躍推進	女性営業職社員の登用人数	5人



品質・環境方針

豊かな自然環境を後世に残すことは、企業の責任と捉え、福田組では、持続可能な社会の実現に向けて、建設を通じたESGへの取り組みを進めています。

役職員が一丸となり、CO₂排出量の削減、再生エネルギーの利用、生物多様性の保全など、環境への配慮を重視した活動を推進していきます。

基本理念

福田組は、品質／環境の事業活動を通じて、
“顧客の期待に応える、質の高い製品とサービスの提供”で「顧客の満足」と
“社会の期待に応える”「環境パフォーマンス」で経営の安定を図り、
建設を通じて社会に貢献する。

行動指針

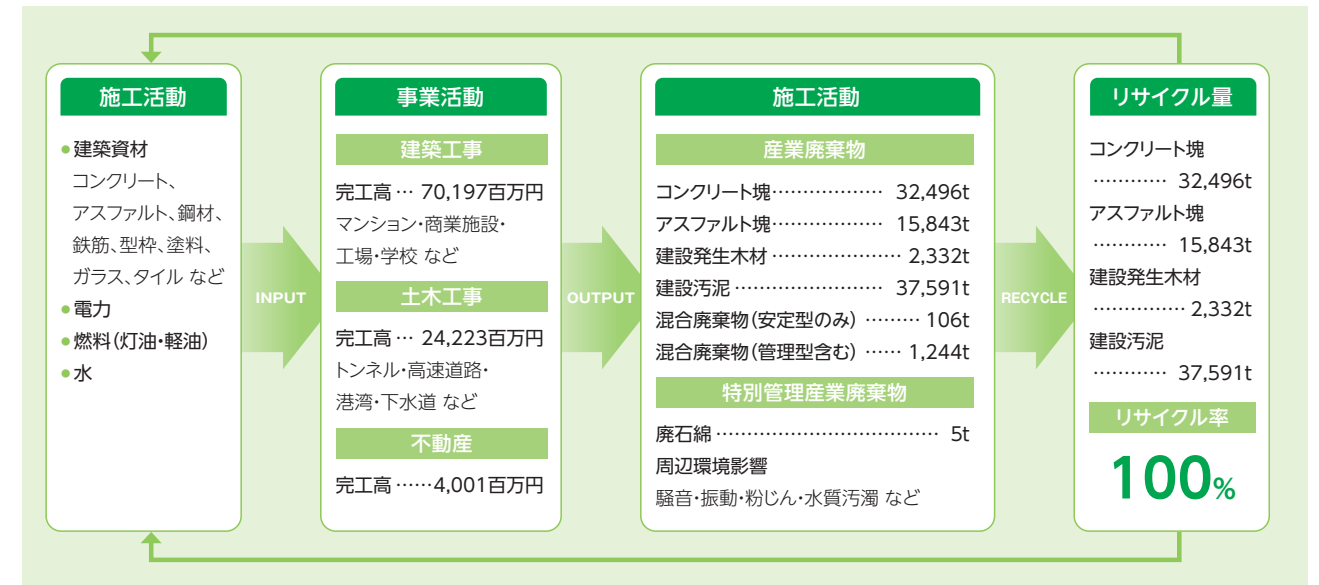
- ・ 事業活動の全てのプロセスで、顧客要求事項を満たし、顧客満足度の向上を目指す。
- ・ 事業活動の全過程で、省資源・省エネルギー及びリサイクルに努め、環境負荷の低減並びに汚染の防止に努める。
- ・ 法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、設定した目的・目標の達成度の向上を目指して、マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
- ・ 品質目標及び環境目的・目標を設定し、当社の全ての社員が内部コミュニケーションを含むあらゆる手段を通じて、その認識及び自覚を深めるように努める。

目標と実績

事業領域	項目	2024年度目標	2024年度実績	自己評価
土木事業	働き方改革の推進	4週8休100%達成	93.8%	△
		残業時間45時間以内100%達成	78.4%	×
	周辺環境の保全と調和	重大クレームの発生防止 0件	0件	◎
	周辺環境に配慮した設計提案	設計・技術案件への積極的な環境提案 10件以上	10件	◎
建築事業	建築廃棄物の発生抑制	住宅系 2.1t/億円	全店平均 1.70t/億円	◎
		非住宅系 1.1t/億円	全店平均 0.78t/億円	◎
	廃棄物のリサイクル推進	全用途 85%以上	全店平均 91.3%	◎
	周辺環境の保全と調和	重大クレームの発生防止 0件	0件	◎
	周辺環境に配慮した設計提案	延べ床面積1,000m ² 以上の設計物件においてCASBEEによる建築物の環境効率評価を行いB+ (BEE=1.0) 以上の建物の件数比率80%以上かつそのうちA (BEE=1.5) 以上の建物の件数比率20%以上を達成する	90.0% (B+以上 9件/10件) 20.0% (A+以上 2件/10件)	◎

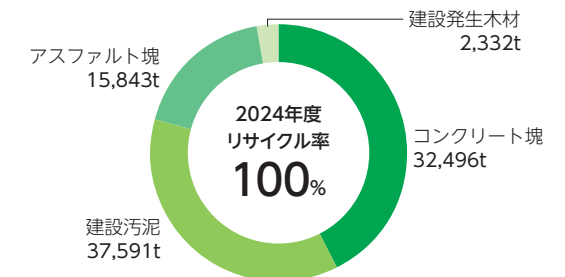
マテリアルバランス

当社は自らの活動がどのように環境と関係しているかを正しく認識するとともに、環境負荷の低減について率先した取り組みを実践しています。



産業廃棄物のリサイクル

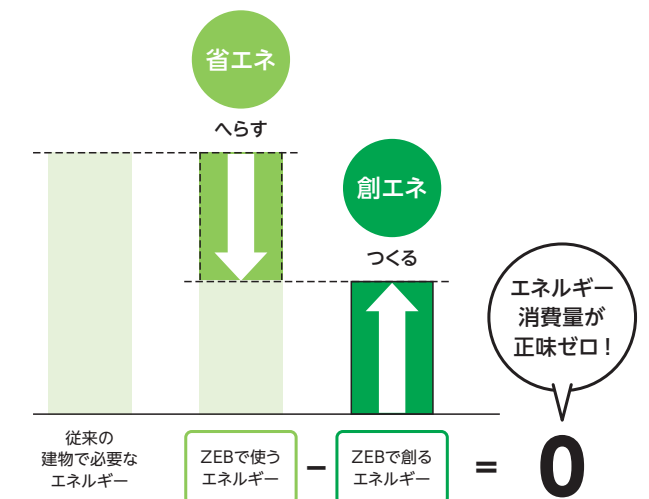
ISO14001認証時より、主要建設資材の再資源化率の改善に取り組んでまいりました。近年では一定の成果を上げ、更なるリサイクルの向上のため、より分別を細目化し、混合廃棄物の削減などに取り組んでいます。



ZEB／ZEHへの取り組み (Net Zero Energy Building／House) への取り組み

当社は、環境への取り組みの一つとして、快適な室内環境を実現しつつ、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の建築工事を推進することにより、建築物運用時のCO₂排出を抑制し、気候変動の緩和に貢献しています。

	2022年実績	2023年実績	2024年実績
当社の設計施工建築案件	10	12	18
うちZEB・ZEH件数	1	2	4





TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2022年2月15日に公表しました中期経営計画(2022～2025)の基本方針「企業価値向上のためのESG経営」の中で「脱炭素社会への貢献」を掲げています。気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、「TCFDコンソーシアム」に参画するとともに、TCFD提言に基づくシナリオ分析を実施しました。この結果を踏まえ、TCFDが提言する情報開示のフレームワーク(ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標)に基づく気候変動関連の情報を開示します。

今後もESG経営の推進を重要視し、TCFD提言に基づくシナリオ分析を踏まえた対応策を通じて、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。



ガバナンス

- 気候変動を含むサステナビリティに関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議する組織として、「サステナビリティ委員会」を設置し、年2回以上委員会を開催しています。
- 「サステナビリティ委員会」で気候変動を含むサステナビリティに関する検討を行い、取締役会に上程・報告し、取締役会が監督を行います。
- 取締役会で審議・決定された議案は各部門に展開し、経営計画・事業運営に反映します。

戦略

- 中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織の柔軟な対応力について検討するため、当社は IEA（国際エネルギー機関）や IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（1.5℃シナリオ及び4℃シナリオ）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、国内の土木・建築工事事業を対象としたシナリオ分析を実施しています。
※1.5℃シナリオ:IEA-NZE等 ※4℃シナリオ:IPCC-AR6(第6次評価報告書)-SSP5-8.5等
- 当社にとっての影響の大きさや発生の可能性の2軸からリスク・機会を抽出し、重要度を評価して重点となる項目を絞り込み、対応策を整理しています。今後も戦略としての柔軟な対応力を高めながら、事業計画等と連動させて脱炭素社会の実現に貢献していきます。

リスク管理

- 気候変動リスクの管理プロセスとして、全社横断的なメンバーで構成された「カーボンニュートラル委員会」において、気候変動リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実施しています。気候変動リスクの優先順位付けとして、可能性と影響度の観点から、重要度の高い項目に注力して取り組みます。
- 「カーボンニュートラル委員会」で分析・検討された内容は「サステナビリティ委員会」に報告され、「サステナビリティ委員会」は「リスク管理委員会」や「コンプライアンス委員会」と情報共有を行いながら、サステナビリティに関するリスク管理を行い、取締役会に報告します。

移行リスク/機会

要因	変化	リスク/機会	当社への影響	当社の対応策	重要度	
					1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
カーボン プライシングの 導入	調達コスト増加	リスク	● 主要原材料・建設資機材の調達コストが増加	● 環境に配慮した素材への切替検討 ● 取引先と共に、脱炭素取り組みの強化・推進	大	小
	操業コスト増加	リスク	● 当社の操業コストが増加	● 本社・各拠点での省エネ投資・施策の推進 ● 再生可能エネルギー・カーボンプレジットの導入検討	中	小
再生可能 エネルギー 需要の拡大	関連工事の受注増加	機会	● 再生可能エネルギー発電工事が増加	● 再生可能エネルギー関連工事受注への対応力強化	中	小
脱炭素ニーズの 高まり	環境配慮型建築物の受注増加	機会	● 環境に配慮した建築物の需要が増加	● 環境に配慮した建築物の受注の推進に向けた提案力・設計力の強化 ● 脱炭素材料の調達網の確立	中	小
	顧客ニーズの高まりによる事業への影響	リスク	● 取引先の契約要件に環境対応が付記され、対応に向けた投資・コスト等が発生 ● 当該ニーズに対応しきれない場合は、受注機会の逸失		中	小
	各種リノベーション需要の増加	機会	● 耐震化・リノベーション等の受注が増加	● 既存建築物への省エネリニューアルの提案力強化 ● 既存インフラへの延命化工法の技術確立	中	中

物理的リスク/機会

要因	変化	リスク/機会	当社への影響	当社の対応策	重要度	
					1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
自然災害の被災	調達網への影響	リスク	● 調達先が豪雨や台風等の自然災害被災を受けサプライチェーンが寸断し工事遅延	● 協力会社と共にBCP体制を継続的にブラッシュアップ	小	中
	当社施設への影響	リスク	● 当社の各拠点が豪雨や台風等の自然災害被災を受けることで、事業活動への影響が発生	● BCP対応の継続的な高度化	小	中
	自然災害対策の需要増加	機会	● 自然災害対策工事や防災拠点整備の需要が増加	● インフラ整備事業の提案力強化 ● ICTを活用した点検～診断～補修工事まで行う、パッケージ商品の提案力強化	中	中
慢性的な 気温上昇	工事の労働生産性の低下	リスク	● 慢性的な気温上昇が進むことで、工事での労働生産性が低下し、技能者の増員により労働コストが増加	● 現場の省人化施工技術の研究による生産性の向上	小	中

指標と目標

- 当社では、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス（CO₂）の総排出量を指標として削減目標を設定しています。

(福田組単体)				
	2023年度 実績	2024年度 実績	2030年度 目標	2050年度 目標
Scope1	21,771t-CO ₂	17,267t-CO ₂	23年度比 ▲30%削減	カーボンニュートラル
Scope2	2,707t-CO ₂	3,797t-CO ₂		
Scope3	—	1,450,994t-CO ₂	24年度比 ▲15%削減	

TOPICS

株式会社興和中越支店が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞

当社の設計施工案件である株式会社興和中越支店（2024年6月竣工）が、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する2024年度省エネ大賞の表彰式において、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。本物件の発注者であり、福田グループでもある株式会社興和では、2005年の本社ビル地中熱ヒートパイプ融雪導入を皮切りに、自社施設7箇所に地中熱利用設備（空調・融雪）の導入を進め、省エネ性能の高い地中熱利用を通じた温室効果ガス排出削減に取り組んできました。そして、これまでの取り組みを生かして地中熱利用を中心として構築する『ZEB』オフィスに挑戦し、当社設計施工力との融合により、寒冷地での脱炭素化に貢献する先進的な取り組みとして評価いただきました。

本物件は積雪寒冷特別地域及び、特別豪雪地域に指定される新潟県長岡市に所在し、長岡市を含む新潟県中越地方初の『ZEB』認証を取得した施設となります。地中熱利用技術を中心に、複数のパッシブ技術^(注1)及びアクティブ技術^(注2)を活用することで効率的な省エネ化を実現しています。さらに、太陽光による創エネも取り入れ、エネルギー消費量の102%を削減（計画値）、また、年間二酸化炭素排出量削減（対基準値の計画値）は地中熱空調を含む空調設備の省エネで13.9t、事務所全体で43.1t（太陽光発電含む）となり、『ZEB』の実現となりました。また、サーカディアン照明やCO₂センサー連動の全熱交換器を使用することで、快適な職場環境を提供しています。

今後はゼロ・エネルギーと職場環境の快適性を両立する事務所を目指し、エネルギーの見える化による設備運営で『ZEB』を実証してまいります。また、本物件で得られたノウハウを活かし、グループ全体でよりサステナブルな施工の実現につなげていきます。

（注1）建物内の環境を適切に維持するために、必要なエネルギー量を減らすための技術

（注2）エネルギーを効率的に利用するための技術

株式会社興和 中越支店 建替工事	
設 計	株式会社福田組新潟本社一級建築士事務所
施 工	株式会社福田組新潟本店 2024年6月竣工
建設地	新潟県長岡市新産4丁目1番地1号
規 模	延床 1,154.07m ² 事務所棟：鉄骨造・地上3階建て 倉庫棟：鉄骨造・地上2階建て



興和中越支店全景



TOPICS

地域社会への貢献

現場見学会、教育支援活動

建設業の魅力を理解してもらうため、建設を学ぶ高校生や、地域の子どもたちを対象に現場見学会や職場体験会を定期的に行き、教科書では学ぶことができない「ものづくり」の現場を肌で感じてもらう取り組みを行っています。



協力会社と共に社会貢献活動

当社と協力会社で構成する福寿会では、様々な活動を通じて地域社会への貢献に取り組んでいます。昨年は、活動を通じて集まった募金を令和6年能登半島地震災害への義援金や子ども支援関連事業などに寄付を行ったほか、地域清掃への参加や献血ボランティアなど様々な活動を行いました。これからも当社は協力会社と共に、様々な活動を通じて地域や社会に貢献してまいります。



万代太鼓 福鵬会

福鵬会は、昭和54年に福田組のグループ会社社員により創設され、当初は新潟まつり参加のほか福田組行事での演奏に限定し活動を展開しておりました。

現在は、活動の目的を地域に対する社会貢献及び市民への社会福祉にまで広げ、医療福祉施設での演奏や地域の祭事における演奏も行っています。



公益財団法人 福田育英会

公益財団法人 福田育英会は、昭和37年の設立以来、大学に在学し新潟にゆかりのある方で、学術優秀でありながら経済的理由により修学が困難な学生を対象として、奨学金事業を行っています。現在、延べ2,100人以上の学生に貸与を実施し、様々な分野において活躍されています。



人的資本経営

当社グループは2022年度を初年度とする「中期経営計画2025」の人財戦略に「人的資本の形成と活用を目指し、多様な人財の確保と社員一人ひとりの成長を促す」を掲げ、各社の各部門が緊密な連携を図りながら人的資本経営に取り組んでおります。当社グループは以下の「人財育成方針」、「社内環境整備方針」に基づき4つの重点施策を実行しています。

人財育成方針

会社が持続的に成長し続けていくためには社員一人ひとりの成長が重要であり、その成長を促すためには人財の育成が必要不可欠です。当社グループは、自ら成長し、困難な状況でも諦めずに最後までやり遂げる自主性を持ち、「誠実」に先を見据えることができる人財の育成を目指しています。

社内環境整備方針

社員は会社の成長を支える貴重な財産であり、多様な視点の価値観の尊重が会社の成長に寄与すると認識しています。当社グループは、社員の「健康」・「働きがい」・「安全」を追求し、多様な人財の魅力を最大限に引き出して、生き生きと働き続けられる環境の整備に取り組んでいます。

人財育成の強化

当社では、社員の早期育成及び業務知識の向上を目的として、階層別・職種別の研修を定期的に行っています。

新入社員を対象とした導入研修をはじめ、若手社員向け研修、中堅社員・管理職向けの研修も積極的行っています。これにより、社員一人ひとりが着実にスキルを磨き、高いパフォーマンスを発揮できるよう支援しています。



人的資本経営の取り組み実績

	2023年実績	2024年実績	2025年目標
管理職に占める女性の労働者の割合	0.5%	0.6%	0.7%
男性労働者の育児休業取得率	35.3%	52.2%	80%
人間ドック・健康診断受診率	100%	100%	100%
ストレスチェック高ストレス者割合	9.9%	9.4%	5.0%以下
一級土木施工管理技士 2次検定合格率	50.0%	50.0%	70%
一級建築士 設計製図試験合格率	63.6%	25.0%	50%
一級建築施工管理技士 2次検定合格率	70.6%	56.5%	60%

働き方改革の推進《Work Style Reform》

長時間労働の是正

● 正確な打刻に向けた意識改革	PC 立ち上げ・シャットダウンと共に勤怠システムへ始業・終業打刻を行うことを徹底し、正確な勤怠管理への意識づけを行っています。
● 勤怠システムの導入	PC ログと連動する勤怠管理システムを導入し、正確な勤怠管理を行っています。
● ダッシュボードによる勤怠実績の見える化	ダッシュボードを活用して社員一人ひとりの勤怠実績をリアルタイムに見える化し、時間外労働の改善に向けた組織的な管理を行っています。

生産性の向上

● BPOの活用	現場社員の施工管理業務、施工図業務、事務業務等の内、ノンコア業務をBPOすることで、業務量の軽減を図っています。
● 施工管理アプリ・ツールの積極的な活用	土木部門、建築部門でそれぞれが業務に最適なアプリ・ツールを指定ツールとして積極的に活用しています。
● タブレットの全社的な活用	現場社員にタブレットを貸与し、書類への入力や写真の撮影、整理等の業務を現場内で行っています。
● 書類の電子化	電子稟議の社内運用や社内会議書類等のクラウドストレージ保存・共有により、ペーパーレス化を進めています。
● 現場業務の内製化	従来現場にて行っていた安全書類のチェックを拠点からのリモートにより、内製化を行っています。
● 改善活動の継続	働き方改革への取り組みを「取組好事例」として表彰制度を設け、毎年実績を重ねています。

柔軟な働き方の促進

● 「ノー残業デー」の実施	毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、メリハリのあるワークライフバランスの習慣を身に付けています。
● 休暇取得の奨励	年度ごとに5日以上「有給休暇取得奨励日」を設定し、計画的な休暇取得や有給休暇を取得しやすい環境整備を行っています。
● 「時間有休制度」の運用	従来半日単位であった時間有休制度を改良し、1時間単位で取得できる「時間有休制度」を導入しています。
● 時差出勤制度の運用	現場を中心に時差出勤制度を設け、柔軟な働き方を推奨しています。

健康経営

健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

当社は2023年より3年連続で、経済産業省及び日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定を取得しています。



ダイバーシティ

女性活躍推進

女性活躍推進の実現に向けた取り組みは当社の優先課題であると認識しています。これまでの建設業のイメージを払拭し、女性の能力を十分発揮できるような働きやすい制度の確立や労働環境の整備に取り組んでいます。採用活動においては、女性リクルーターが、女子学生に当社の魅力をアピールし、女性技術者の人財確保に努めています。

また、普段工事現場を見る機会の少ない内勤女性社員を中心に現場見学会を開催し、建設業の魅力発信を行っています。





安全衛生の確保は、企業経営の根幹であるという認識のもと、役職員一人ひとりが人命の重さを自覚し、労働災害を防止するために協力的な取り組みを推進しています。

2024年度 安全衛生管理方針

1. 労働安全衛生関係法令及び当社安全ルールの遵守
2. リスク管理の強化で労働災害・公衆災害・事故の防止
3. OJTの取り組み強化と働き方改革の深化

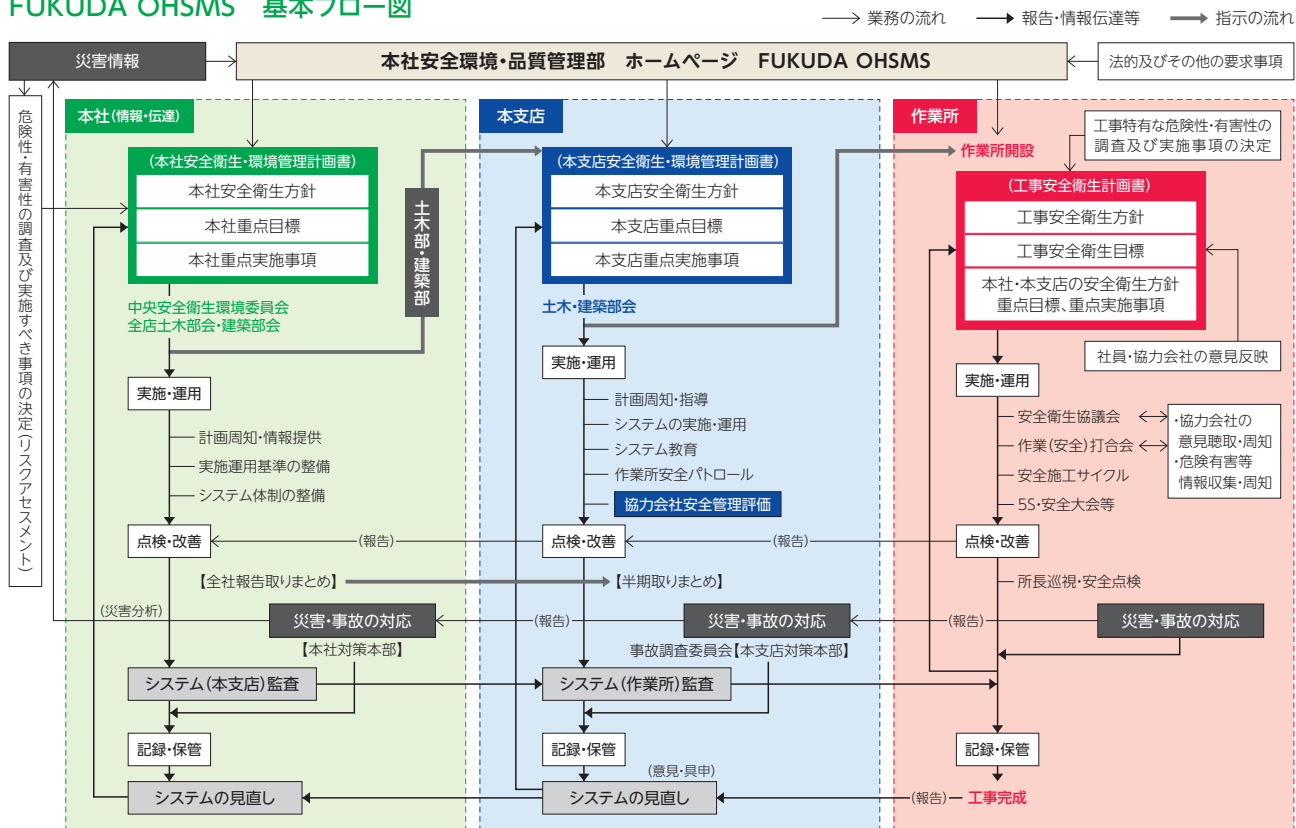
安全衛生スローガン

“声掛け”による危険の排除“指差し呼称”による意識の向上“ルール”を守る強い意志

目標と実績

株式会社福田組労働安全衛生マネジメントシステムは、当社が社員及び協力会社との協力のもと、自主的に行う安全衛生活動の基本的な事項を定め、これを体系化し継続的・継続的な活動を展開することにより、本社及び本支店と作業所が一体となって安全衛生の確保と快適な職場環境の形成を促進し、安全衛生水準の向上を図ることを目的としています。

FUKUDA OHSMS 基本フロー図



安全パトロール

安全衛生パトロールは、労働災害・事故等の未然防止を目的とする安全活動の一環であり、安全で快適な職場づくりを進める上で不可欠なものであると考え、拠点土木部・建築部と安全環境・品質管理部で連携しながらパトロールを実施しています。

また、全国労働安全週間や衛生週間には役員パトロールも実施しております。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性、並びに社会・環境の持続可能性にも目を向け、地球環境問題や人権の尊重といったサステナビリティ課題への対応の重要性も認識し、株主、顧客をはじめ取引先、地域社会及び従業員など、ステークホルダーに貢献し満足を与えられるよう、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として捉えています。

最適なコーポレート・ガバナンス体制を実現するため、株主の権利・平等性の確保、取締役会機能の発揮、積極的な情報開示による経営の透明性確保に努めています。これらのコーポレート・ガバナンス機能の発揮による迅速な意思決定と効率的な業務執行、監督機能の有効活用は、中長期的な企業価値の向上、そして社会への貢献に資すると考えています。

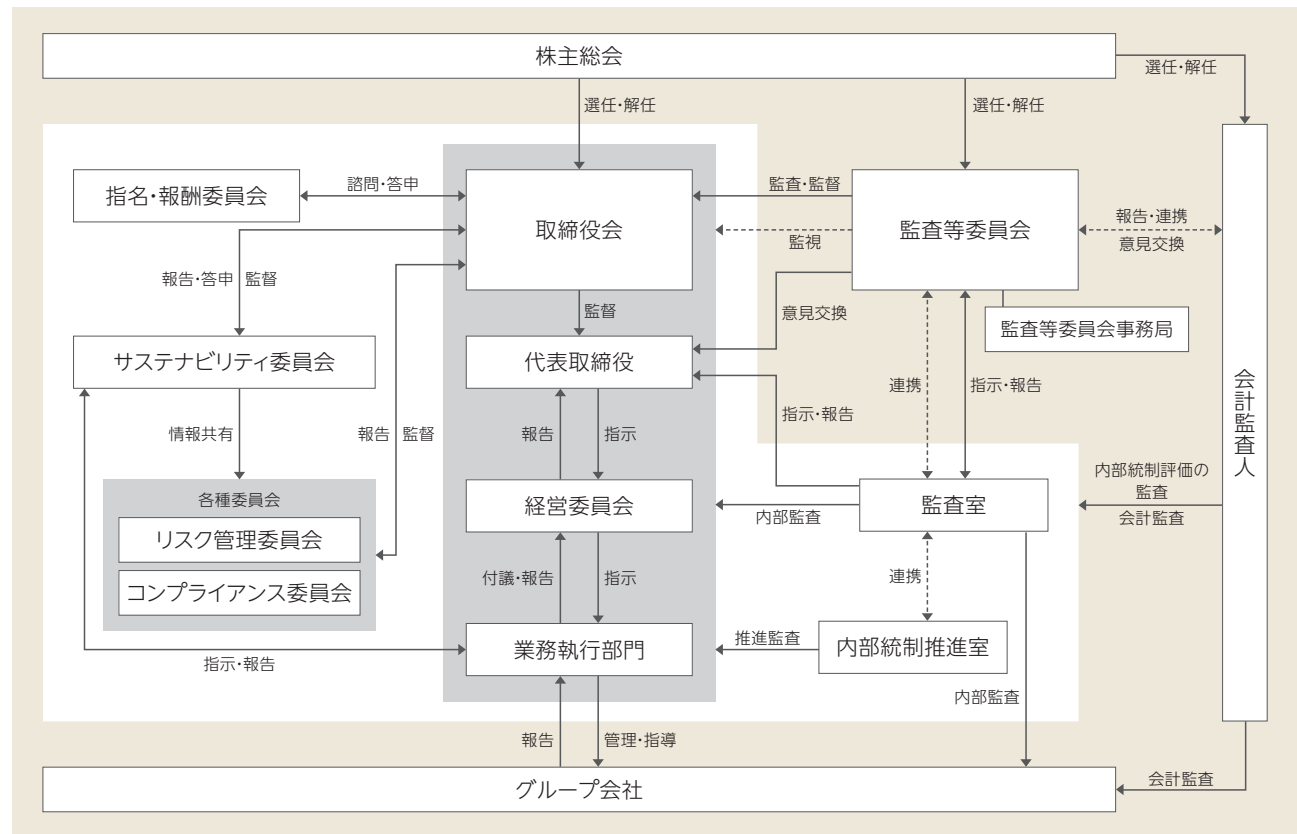
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の取締役会は、経営戦略や経営の重要事項について審議を行い、必要な意思決定と業務執行の監督を行っています。

また、取締役会の監督機能の更なる向上、経営の意思決定の迅速化等を図り、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ることを目的として、2023年3月28日より、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(社外取締役2名)で構成され、社内出身の取締役を常勤の監査等委員として選定し、取締役会等の重要な会議への出席や業務監査を行うことを通じて、取締役の職務執行の監査・監督を行っています。

さらに、2024年9月11日より取締役の選解任や報酬に関する重要事項等の検討にあたり、評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保することにより、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、任意の指名・報酬委員会を設置しました。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、毎年1回以上、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしています。2024年度の実効性評価については、取締役を対象に記名方式の自己評価アンケートを実施し、2025年3月に開催された取締役会において、ディスカッション形式でその分析及び評価結果について当社取締役会の実効性に関する議論を行っています。当社は取締役会の実効性評価の結果を踏まえ、課題について改善に努め、取締役会の実効性を高めるとともにコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を目指してまいります。

役員報酬制度

当社の取締役の役員報酬について、監査等委員でない取締役の個人別の報酬額は、基本報酬に業績連動報酬を加えた構成となっており、取締役会が代表取締役社長へ報酬額決定を一任し、代表取締役社長は起案した報酬案を、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会の審議を経た上で決定します。また、監査等委員である取締役の個別の報酬額については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定します。

なお、非金銭報酬である普通株式報酬は、役員株式給付規程に定める算定方法に従ってポイントが付与されるものとしています。

取締役等の人財育成

当社は、福田グループ全体の取締役等の知識向上と意思統一を図るため、毎年、役員研修会や経営懇談会等グループ横断の役員による会合を開催しています。また、新任役員に対しては、「グループ新任取締役研修」の開催、または、これに準ずる外部セミナーへの参加を促し、取締役等に求められる役割と責任を理解する機会を設けるとともに、社外取締役が新たに就任する際には、福田グループの事業・組織・財務の説明を行い、適切な情報提供に努めています。

スキルマトリックス

		企業経営	財務会計	法務リスク	土木事業	建築事業	営業マーケティング	人事人財	技術IT
福田 勝之	代表取締役執行役員会長	●					●	●	
荒明 正紀	代表取締役執行役員社長	●	●				●	●	
齋藤 秀明	取締役専務執行役員				●		●		●
山賀 豊	取締役常務執行役員					●			●
大塚 進一	取締役常務執行役員	●	●	●			●		●
砂田 修一	取締役執行役員				●				●
小見 年雄	取締役執行役員	●	●						
永塚 重松	社外取締役	●	●				●	●	
上原 小百合	社外取締役	●						●	
岩崎 勝彦	取締役常勤監査等委員		●	●				●	●
中田 義直	社外取締役監査等委員		●	●				●	
若槻 良宏	社外取締役監査等委員			●				●	

※ 上記一覧は、取締役が有する全ての知識・経験・能力を表すものではありません。

リスクマネジメントの詳細はWEBサイトをご覧ください。
<https://www.fkd.co.jp/sustainability/governance/risk/>



基本方針

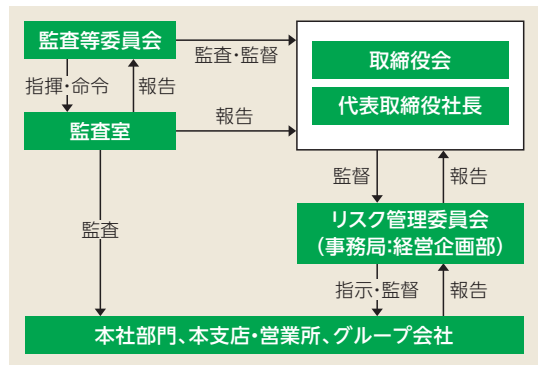
1. 私たちは、事業活動の品質と安全を確保することを最優先し、お客様、お取引先、株主、地域社会、地球環境、役職員など、会社を取り巻く全ての関係者の身体や利益を阻害する要因を低減・除去することに、誠実に努めます。
2. 私たちは、コンプライアンスの精神にのっとり、法令・社内規則を遵守することはもちろんのこと、「福田組行動基準」に準拠し、各人が自律的に、責任ある行動をとります。
3. 私たちは、リスクが顕在化した場合には損失を最小にとどめるよう適切かつ迅速に対応するとともに、再発防止に最善を尽くします。

リスクマネジメント体制

当社は、全社的なリスク管理の推進を行う組織としてリスク管理委員会を設置しています。委員会では、事業の継続に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを発見し、影響度・緊急度を加味した上で評価を行い、当該リスクの分類に応じて担当部署を定め、各部門へ是正・改善措置の促進を図りながら、対応状況のモニタリングを行っています。また、取締役会は年1回以上その報告を受けることで、運用状況を監督しています。

各部門においても顕在化しているリスクに必要な回避策・低減策を講じた上で、業務を遂行しています。

リスクマネジメント体制図



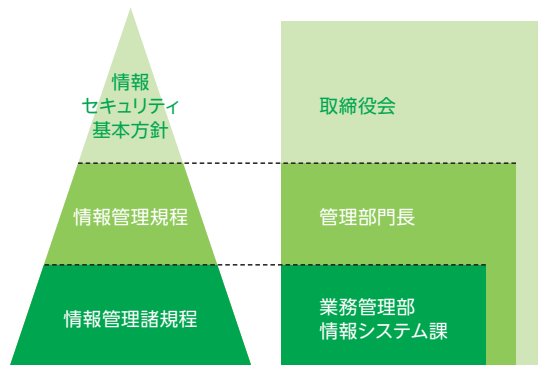
情報セキュリティ

当社は、事業活動を通じてお預かりした情報資産（お客様の個人情報や取引情報）を適切かつ安全に管理し、各種脅威から保護することを誠実に努め、社会に貢献します。その一環として、当社は「情報セキュリティ基本方針」を定めています。これは、顧客満足度ナンバーワン企業を目指す当社が、業務に従事する全ての役職員に対し、まず情報資産保護の必要性和その責任について理解を深めさせ、コンプライアンスに則り適切に情報を管理・運用することを目的としています。管理部門長を責任者とし、全社的な管理体制を整えながら、今後も情報セキュリティを維持してまいります。

事業継続計画(BCP)

当社は、大規模な災害や事故等が発生した場合、役職員や関係先の人命救助・安全確保を行い、建設会社として最大限取引先並びに地域の救助・復旧活動に取り組み、お客様や地域の期待に応えるため、事業継続計画(BCP)を策定しています。

BCPの有効性を確認するために定期的に訓練を実施しており、昨年は首都直下型地震が発生したことを想定し、初期情報収集、物資調達及び物資運搬の訓練を実施しました。またその他にも全役職員を対象とした安否確認訓練を実施し、BCPの実効性を高めています。



本社災害対策本部(訓練)

福田グループ概要

福田グループは、各社が「独立独歩」の精神を大切にし、それぞれの事業ビジョンや経営理念のもと、自立した経営を行う企業グループです。それゆえに、各社が独立性を保ちながら経営を進めているからこそ、グループ全体としての強い結束力が不可欠です。

そこで、福田グループは共通の価値観として「100年先も誠実」というスピリットを掲げ、全グループ役職員がこの約束事と意思を共有することで、一丸となって日々の事業発展に取り組んでいます。

福田グループスピリット

100年先も誠実

国内グループ会社

	新潟県 新潟市	社員数 410名	資本金 20億円	創業 1949年	2024年売上高 323.9億円
---	------------	-------------	-------------	-------------	---------------------

道路建設業を全国に展開し、高速道路ほか各種道路や空港、商業施設、スポーツ施設など多岐にわたるお客様に対応した舗装工事に携わっています。また舗装材料であるアスファルト合材の製造販売を担うプラントを全国各地に配置しています。これまで頻発する自然災害からの復旧・復興にも、最大限の貢献を行ってきました。また、1976年には日本海側初となる道路舗装の技術研究所を設立し、排水性舗装や凍結抑制舗装など、先進的な技術開発を行ってきました。

技術紹介

現在推進している技術の一つとして「マルチファインアイ」があります。人工知能（AI）を使用することにより、舗装路面の画像から「ひび割れ」及び「わだち掘れ」の損傷レベル区分を自動診断するシステムです。市販のカメラを使用した撮影動画を解析し、動画・地図・グラフにより視える化して大幅

な省力化と解析時間の短縮を実現するものです。他にも、工事車両無音誘導システム「おとなしくん」があります。ダンプトラックなどの工事車両がバックや荷下ろしを行う際に、誘導員の笛や重機のクラクションではなく、LEDパネルに表示されるガイダンスとFMラジオの音声により車両を誘導するシステムです。当社は、これからも様々な社会課題を解決すべく技術開発に尽力します。

中期経営計画

「誠実」と「技術」に最も重きを置く経営理念のもと、今年を初年度とする中期経営方針に「従業員幸福度（しあわせ）改革」～すべてを「働きがい」に～を掲げ、①現場第一主義 ②ウェルビーイング ③安全絶対主義の三本柱を徹底的に追求しています。当社は、この「しあわせ改革」をSDGs18番目の独自ゴールとして定めました。



福田道路株式会社技術研究所（新潟県新潟市）



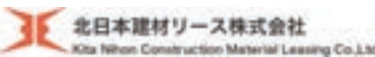
「おとなしくん」を活用した施工

	新潟県 新潟市	社員数 242名	資本金 9,388万円	創業 1955年	2024年売上高 104.6億円
---	------------	-------------	----------------	-------------	---------------------

地下水・温泉等の地下資源開発に取り組む専門業者として歩み始め、長年にわたり地盤と水に関するプロフェッショナルとして、防災・減災分野、インフラ管理分野、環境エネルギー分野の事業に取り組んでいます。近年は、多発する自然災害の復旧工事への参画、そして地中熱や下水熱の再生可能エネルギー熱の利用に積極的に取り組み、自社施設への採用も進め、中越支店を『ZEB』オフィスとして新築しました。変化する社会環境に対応しつつ、新しいことに挑戦する精神で、地域社会への貢献を果たしていきます。



『ZEB』で建設した株式会社興和中越支店（新潟県長岡市）

	新潟県 新潟市	社員数 91名	資本金 3,000万円	創業 1971年	2024年売上高 63.4億円
---	------------	------------	----------------	-------------	--------------------

道路や橋の工事に欠かせない重仮設鋼材をレンタル・販売し、また、自らも仮設工事の設計・施工を行い、ゼネコン、地域建設会社の皆様と共に地域のインフラ整備に貢献しています。また、“仮設のプロ”として図面の作成から工場での鋼材加工、施工の提案迄、建設会社の幅広いニーズに応えています。重仮設業界は近年、建設業界と同様、物価上昇や労働需給といった課題を抱え、また市場領域も新設から維持、防災や減災へと進んでいます。そのような不確実性が増す時代において、当社はこれからも製品の充実や新商品の開発、適正な賃料の追求を図り、労働環境の改善や人材の積極採用・育成等人的資本経営もしっかりと推し進めながら、顧客のニーズに応えていきます。



北日本建材リース株式会社本社及び東港工場（新潟県新潟市）

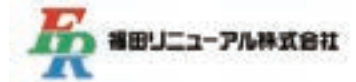
	新潟県 新潟市	社員数 342名	資本金 8,000万円	創業 1975年	2024年売上高 92.2億円
---	------------	-------------	----------------	-------------	--------------------

地域環境の総合維持管理会社として道路の交通安全施設をはじめ、下水道、トンネル、橋梁等社会インフラの維持修繕と道路パトロール、工事用保安用品のレンタル並びに販売を行っています。近年、特に新潟県内では、修繕が必要な老朽化した橋梁が多く、当社は、ひび割れや剥落の補修、伸縮装置、落橋防止装置等の修繕、炭素繊維シートによる補強等、当社独自の工法で貢献しています。また、橋梁塗装塗替工事では、産業廃棄物の発生を大幅に削減し、環境負荷を低減する『循環式プラスト工法』を提案し、多くの自治体から採用いただいております。私たちは、これからも地域環境保全を通してサステナブルな社会の実現に貢献していきます。



塗装塗替工事が完了した米山大橋（新潟県柏崎市）

グループ会社紹介



東京都千代田区

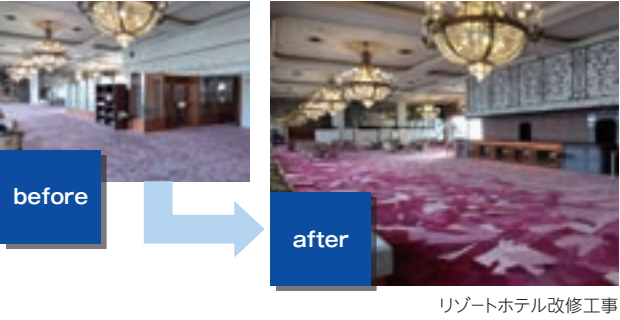
社員数79名

資本金1億円

創業1996年

2024年売上高68.4億円

1996年にリニューアル専門会社として設立し、30年目を迎えます。建物の調査・診断、設計、工事、アフターサービスまでを一貫して行う総合リニューアル会社として、お客様の様々なご要望に応え続けています。ホテル、オフィス、店舗、病院、工場、倉庫をはじめとした幅広い分野に於いて、様々な建築に関するリニューアル工事を行っております。また2022年より不動産事業にも取り組み、実績を積み上げております。これまでの豊富な実績、経験により、お客様の大切な資産をお守りし、また価値を維持するだけではなく、最大限に高めていく事業を行っています。



リゾートホテル改修工事

海外グループ会社



タイ王国バンコク

社員数28名

資本金1,000万バーツ(4,580万円)

創業1992年

2024年売上高6.8億バーツ(約31.6億円)

1992年にタイにて設立された、株式会社福田組の現地法人です。日系製造業を主要顧客とし、主に生産施設や物流施設の建築を手掛けています。「100年先も誠実」というグループスピリットのもと、顧客のニーズを的確に捉え、品質と信頼性を重視した施工により、多くの企業との長期的な関係を構築してきました。今後も市場の需要変化に対応し、競争力の強化と持続可能な事業展開を進めていきます。



PLASESS Hi-Tech Co., Ltd.(タイ王国アユタヤ)

グループ会社一覧

(単位:億円)

セグメント	社名	本社	事業内容	売上
建設関連 土木事業	福田道路株式会社	新潟	舗装工事、一般土木工事、舗装損傷診断業務、アスファルト混合物の製造販売	323.9
	株式会社興和	新潟	土木工事、建設コンサルタント、地質調査	104.6
	北日本建材リース株式会社	新潟	建設仮設鋼材の賃貸・修繕・販売、仮設工事	63.4
	株式会社レックス	新潟	道路附属施設の維持管理、保安用品の販売・レンタル	92.2
	株式会社サイダー	埼玉	舗装工事、土木工事	6.1
	株式会社相模エンジ	神奈川	舗装工事、土木工事	6.8
	株式会社新潟造園土木	新潟	造園工事・一般土木工事、公園・庭園の維持管理	9.8

建設関連 土木事業	ペービックアイツ株式会社	福島	舗装工事、土木工事	5.4
	村上舗材株式会社	新潟	アスファルト混合物の製造販売	2.6
	ライズペーブ株式会社	青森	舗装工事、土木工事	11.4
	株式会社リアス	東京	地盤改良・汚染土壌・環境施設に関する施工、調査、コンサルティング	12.5
	株式会社大廣工業	新潟	舗装工事、土木工事	2.1
	株式会社オクミカワ	愛知	舗装工事、土木工事	3.8
	株式会社ジオック技研	新潟	地盤調査及び改良工事、地中熱消融雪工事	11.9
	ジオテクサービス株式会社	新潟	地盤・気象防災ネットワークの構築及び運用、計測機器の設置・観測、消雪機材・削井資材の販売	4.7
	株式会社真成ロード	北海道	舗装工事、土木工事	2.2
	株式会社ダイアテック	新潟	コンクリート構造物・鋼構造物の調査・診断・設計	1.8
	ファインロードコンサルタント株式会社	新潟	舗装・土質に関する調査、企画、施工管理及びコンサルティング	1.0
	株式会社高建	新潟	砂利、砂、碎石などの集材と販売、一般土木工事、不動産事業	11.7
	朝日舗道株式会社	新潟	舗装工事	3.0
	株式会社クリエイトセンター	新潟	建設コンサルタント	5.2

建設関連 建築事業	福田リニューアル株式会社	東京	建物の調査診断、建物改修・新築工事	68.4
	フクダハウジング株式会社	新潟	新築住宅、リフォーム、不動産事業、マンション管理、ビルメンテナンス	24.0
	タイフクダコーポレーションリミテッド	バンコク	建築工事	31.6

不動産・サービス 関連事業	福田アセット&サービス株式会社	新潟	不動産の販売、賃貸及び仲介	8.1
	株式会社デザイン工房	宮城	有料老人ホームの経営・運営・管理、介護保険事業	4.5
	ピーエスシー株式会社	新潟	一般廃棄物及び産業廃棄物の処理	1.1
	アイティーサポート株式会社	新潟	コンピュータ機器・通信機器・ソフトウェアの販売、レンタル、リース及び修理、保守	4.8

会社概要

(2024年12月31日現在)

社名	株式会社福田組 (FUKUDA CORPORATION)
代表者	代表取締役会長 福田 勝之 代表取締役社長 荒明 正紀
本社所在地	〒951-8668 新潟県新潟市中央区一番堀通町3-10
創業	1902年(明治35年)1月
設立	1927年(昭和2年)12月
資本金	5,158,408,496円
従業員数	850名
事業内容	・ 建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務 ・ 不動産の売買、交換、賃貸及びその仲介並びに管理 ・ 住宅の建設及び販売並びに土地の造成及び販売 ・ 地域開発、都市開発、環境整備等の事業並びにこれらに関する請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務 ・ 宿泊施設、スポーツ施設、レクリエーション施設、健康・医療施設等の保有、賃貸及び経営 ・ 建設用の資材、機器及び機械装置の加工、販売及び賃貸 ・ 前各号に付帯する一切の事業
本店・支店	・ 新潟本店(新潟県新潟市中央区) ・ 東京本店(東京都千代田区) ・ 中越支店(新潟県長岡市) ・ 東北支店(宮城県仙台市青葉区) ・ 名古屋支店(愛知県名古屋市中区) ・ 大阪支店(大阪府大阪市北区) ・ 九州支店(福岡県福岡市博多区) ・ 北海道支店(北海道札幌市中央区)
国内営業所等	11カ所
免許・許可番号	・ 建設業許可 国土交通大臣許可(特6)第3057号 ※2025年6月30日現在 ・ 建設コンサルタント登録 建02第5532号 ・ 一級建築士事務所登録 (株)福田組新潟本社 新潟県知事登録(リ)第1634号 (株)福田組東京本社 東京都知事登録第3033号 ・ 宅地建物取引業者登録 国土交通大臣(13)第2341号 ・ 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 2020-3-0009



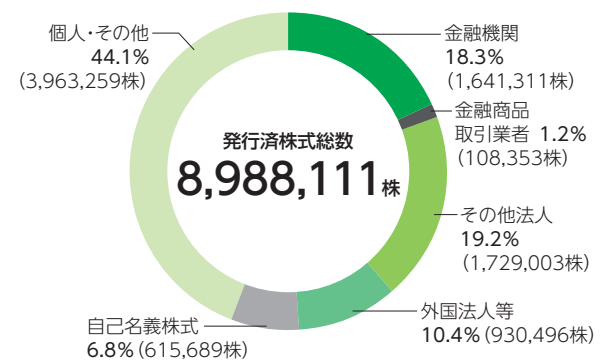
株式情報

(2024年12月31日現在)

株式の状況

証券コード	1899
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	8,988,111株
株主数	7,749名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別株式数分布状況



株式の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	708	8.5
(公財)福田育英会	688	8.2
福田 直美	431	5.2
(株)第四北越銀行	375	4.5
小沢 和子	321	3.8
福田石材(株)	286	3.4
福田組共栄会	281	3.4
福田 勝之	232	2.8
福田 浩士	231	2.8
本庄 裕子	178	2.1

(注) 持株比率は自己株式(615,689株)を控除して計算しております。なお、当該自己株式数は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(95,100株)は含まれておりません。

株主メモ

基準日	定時株主総会 12月31日
期末配当金	12月31日
中間配当金	6月30日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 【連絡先】三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 【送付先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL https://www.fkd.co.jp/

(ご注意)
・ 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
・ 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。